

# Keio University

## 慶應義塾の活動と財務状況

2022年度事業報告書



慶應義塾 発行

<https://www.keio.ac.jp/>

〒108-8345

東京都港区三田2-15-45

編集：塾長室 03-5427-1627

2023.05



# 2022年度を振り返って

本年度はポストコロナを実感させる一年となりました。4月からの新学期では大学において9割以上の授業が対面で実施されました。様々なクラブ活動も元に戻り、試合等においても観客が入れるようになりました。海外との交流も再開され、後述のとおり多くのオピニオンリーダーが慶應義塾(以下、本塾)を訪ねました。そして、年度末の3月13日には政府の方針に則って大学キャンパスにおけるマスク着用も任意となりました。

教育においては、グローバル社会での存在感を高めることを重視した様々な取り組みを開始しました。これまでの学部および研究科単位で目標を定めて教育を実施することに加えて、学部および大学院での学びを俯瞰して教育体制を点検・整備・強化する、大学教学マネジメント推進センターを設置しました。本塾の大学教育が、より高度な世界水準の質を作るために、全学的な知見の結集と社中一致の協力体制を構築していきます。

学生にとって、世界のオピニオンリーダーと直接議論する機会も極めて大切です。海外からの入国が緩和された秋以降には、多くの識者が本塾を訪れ学生との直接対話に応じてくださいました。英国のフリーマン閣外大臣、NATOのストルテンベルグ事務総長、国連総会のコロナ議長、韓国の尹大統領に加え、多くの大使や海外からの教授・研究者が来塾されました。

ポストコロナの教育体制において、対面を基本としながらもオンラインの有効活用も進めました。大学においてはオンラインで履修中の科目のマネジメントに加え、教員・学生間のテキスト配布や課題提出等が簡便にできる学習マネジメントシステムを充実させ、全授業科目に対してレベルや学問分野、授業実施形態等を示す番号を付番する「授業科目ナンバリング制度(K-Number)」を導入しました。

研究においては、医学部の本田賢也教授を代表として、薬学部・理工学部等が協調して申請

した「ヒト生物学—微生物叢—量子計算研究センター(Bio2Q)」が、日本学術振興会の世界トップレベル研究拠点(World Premier International Research Center Initiative: WPI)に選ばれました。WPIとは、第一線の研究者が世界から多数集まり、優れた研究環境と極めて高い研究水準を誇る「世界から目に見える研究拠点」の形成を目指すものです。これまで採択された全17拠点の中では本塾が唯一の私立大学です。また、自然科学・生命科学・工学分野の研究を推進する沖縄科学技術大学院大学や、医療分野での兄弟格の北里研究所と協定を締結しました。

一方、大学ファンドを通じた世界最高水準の研究大学を目指す、文部科学省の国際卓越研究大学の本年度末第1回公募においては、本塾は応募を見送りました。教員・学生数の約7割が人文・社会科学系である本塾として、独自性を活かした世界最高水準の研究大学を目指すためには、まずは人文・社会科学の研究者の強みを徹底的に整理し、医学・理工系等との有機的な協調を創造することが必要です。文理融合の必要性が声高に叫ばれる現代において、その融合に成功した大学は世界的にもほとんどありません。本塾の使命は学問による全社会の先導ですので、まずはその挑戦に自ら取り組み、その発展形を明らかにする段階で国際卓越研究大学への応募を検討したいと思います。

医療現場においても、新型コロナ対応という難しい局面が続く中で、患者さんと家族の皆様最後の砦としての本学病院の使命を、スタッフ全員の努力によってしっかりと果たしました。また、医学部は6年前の2017年に開設100年、病院は3年前の2020年に開院100年を迎えました。これら100年を記念する事業として、5年前の2018年に病院1号館を開院し、2022年5月には本学病院の新しい正面玄関を完成させました。これにて実に10年の期間を経たすべての工事を終了する「慶應義塾大学病院

グランドオープン」を迎えることができました。

SDGsや先導者としての能動的な取り組みにも注力しました。フランスやイギリスの気候変動対策や温室効果ガス削減への取り組みを国民の側から提言する会議にヒントを得て、学生の意見を本塾のSDGsの取り組みに反映させるための「塾生会議」を発足しました。10学部から選抜された学生が、専門家のアドバイスを受けながらディスカッションを重ね、SDGsを実現するための本塾のビジョン・目標・ターゲットを提言としてまとめ、塾長に提出しました。その内容を本塾は精査・フィードバックしながら学生と共に本塾のSDGsに向けた取り組みを強化します。

また本塾も学生に対する模範となるべく、U7+アライアンス学長会議を3月に三田キャンパスにて開催しました。世界16カ国、28大学から、オンライン参加を含め75名を超える学長・副学長が集い、今日のグローバル社会が共通に抱える課題に対して、学問に基づき大学がとるべき具体的な行動の枠組みを話し合い、「東京声明:平和と安全保障のためのイノベーションを促すエンジンとしての大学」にまとめ、G7広島サミット議長の岸田文雄首相に手渡しました。

原点の確認も大切です。『学問のすゝめ』初編刊行から150年の節目となる2022年に「ガクモノススム」プロジェクトを発足し、本塾ホームページに示すとおり様々な動画やイベントを実施することを通して、本塾の目的と使命を胸に刻む機会としました。

協生環境推進に関しても多くの取り組みを開始しました。協生環境推進室に「障害学生支援室」を開設した上で、障害のある学生への支援を、担当する教職員に留めるのではなく、誰もが支援の一翼を担うことを等しく心得る協生環境の整備を目的とした「@easeプロジェクト」を始めました。卒業式・入学式等では、情報保障の一環となる字幕提供などに、学生が「@easeサポーター」として積極的に対応して

くれました。初めてとなる「慶應義塾メンタリング・プログラム」の実施では、メンターのベテラン女性教員とメンティーの女性教員がペアとなり、半学半教の精神の下、エンパワーメントとリーダーシップを後押ししました。また、「ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン(DEI)の推進に関する基本方針」を策定し、一人ひとりが互いに助け合い、理解を深め、協生社会を先導していくことを目指す「Pride Commitment」の取り組みも開始しました。

以上のとおり、本年度は様々な取り組みを始めましたが、これらの遂行のすべてにおいて費用が発生します。学納金を遥かに超える財源を常に必要としていますので、皆様からのご支援を心からお願いいたします。港区版ふるさと納税を皆様の納税先を選んでいただけますと、その7割が本塾に交付されます。また様々な形での寄付も常に受け付けております。学生により良い学びの環境を提供し、研究環境も整え、社会の先導者としての本塾の発展をご支援いただけますよう是非よろしくお願いいたします。

塾長 伊藤 公平





慶應義塾の目的	5
沿革	6

## 法人の概要

設置する学校・学部・研究科と所在地	7
学生数	9
入学試験	10
学位授与・資格試験・卒業生組織	11
進路	12
国際交流	13
学費	15
組織図	17
役員	18
研究・知的資産・図書	19
教職員数・医療	20

## 事業の概要

慶應義塾の1年	21
教育	25
研究	27
医学・医療	29
環境	31
新型コロナウイルス感染症への対応	33
SDGsへの取り組み	34
その他の取り組み	35
慶應義塾アクションプラン・中期計画・事業計画	37

## 財務の概要

学校法人会計の特徴と企業会計との比較	38
資金収支計算書	41
事業活動収支計算書	43
貸借対照表	45
経年比較	49
主な財務比率の推移	51
収益事業会計決算書	52
財産目録	53
事業活動収支内訳表(概要)	57



慶應義塾は単に一所の学塾として  
 自ら甘んずるを得ず其目的は我日本國中  
 於ける気品の泉源、智徳の模範たらんこと  
 を期し之を實際にしては居家、処世、  
 立国の本旨を明にして、之を口に言ふの  
 みにあらず、躬行実践以て全社会の先導  
 者たらんことを欲するものなり。

福澤諭吉



### 慶應義塾の目的

慶應義塾は単に一所の学塾として自から甘んずるを得ず。其目的は我日本國中に於ける気品の泉源、智徳の模範たらんことを期し、之を實際にしては居家、処世、立国の本旨を明にして、之を口に言ふのみにあらず、躬行実践以て全社会の先導者たらんことを欲するものなり。

福澤諭吉

### 沿革

- 1858(安政 5)年 福澤諭吉、江戸で蘭学塾を開始
- 1863(文久 3)年 英学塾に転向
- 1868(慶応 4)年 慶應義塾と命名
- 1874(明治 7)年 幼年生向けの塾 (のちの幼稚舎)発足
- 1890(明治23)年 大学部発足
- 1898(明治31)年 一貫教育制度の完成
- 1899(明治32)年 私学初の海外派遣留学生制度の開始
- 1906(明治39)年 大学院設置
- 1917(大正 6)年 大学部医学科開設
- 1920(大正 9)年 文・経済・法・医からなる総合大学へ
- 1934(昭和 9)年 日吉キャンパス開設
- 1944(昭和19)年 藤原工業大学が寄付され工学部となる
- 1946(昭和21)年 女子の入学を許可
- 1957(昭和32)年 商学部の開設
- 1962(昭和37)年 ビジネス・スクール発足
- 1981(昭和56)年 工学部を理工学部に変更
- 1990(平成 2)年 湘南藤沢キャンパス(SFC)に総合政策学部・環境情報学部開設 ニューヨーク学院(高等部)開校
- 1992(平成 4)年 湘南藤沢中等部・高等部開校
- 1994(平成 6)年 政策・メディア研究科の開設
- 2001(平成13)年 看護医療学部の開設
- 2004(平成16)年 法務研究科(法科大学院)の開設
- 2005(平成17)年 健康マネジメント研究科の開設
- 2008(平成20)年 創立150年 学校法人共立薬科大学との合併 薬学部、薬学研究科の開設 システムデザイン・マネジメント研究科、メディアデザイン研究科の開設
- 2013(平成25)年 横浜初等部開校



# 法人の概要

## ■ 設置する学校・学部・研究科

### 大学院

研究科	キャンパス
文学研究科	三田
経済学研究科	
法学研究科	
社会学研究科	
商学研究科	信濃町
医学研究科	
理工学研究科	矢上
経営管理研究科	日吉
政策・メディア研究科	湘南藤沢
健康マネジメント研究科	
システムデザイン・マネジメント研究科	日吉
メディアデザイン研究科	芝共立
薬学研究科	
法務研究科(法科大学院)	三田

### 大学

学部	キャンパス
文学部	日吉
経済学部	
法学部	
商学部	
医学部	信濃町
理工学部	矢上
総合政策学部	湘南藤沢
環境情報学部	
看護医療学部	信濃町
薬学部	日吉 芝共立

### 一貫教育校

学校	キャンパス
高等学校	日吉
志木高等学校	三田
女子高等学校	
湘南藤沢高等部	湘南藤沢
普通部	日吉
中等部	三田
湘南藤沢中等部	湘南藤沢
幼稚舎	
横浜初等部	
ニューヨーク学院(高等部)	

※ 2023年3月31日現在。

## ■ 所在地

### 三田キャンパス

<https://www.keio.ac.jp/ja/about/campus/mita.html>  
〒108-8345 東京都港区三田2-15-45

### 日吉キャンパス

<https://www.keio.ac.jp/ja/about/campus/hiyoshi.html>  
〒223-8521 神奈川県横浜市港北区日吉4-1-1

### 信濃町キャンパス

<https://www.med.keio.ac.jp/>  
〒160-8582 東京都新宿区信濃町35

### 矢上キャンパス

<https://www.st.keio.ac.jp/>  
〒223-8522 神奈川県横浜市港北区日吉3-14-1

### 湘南藤沢キャンパス

<https://www.sfc.keio.ac.jp/>  
〒252-0882 神奈川県藤沢市遠藤5322

### 芝共立キャンパス

<https://www.pha.keio.ac.jp/>  
〒105-8512 東京都港区芝公園1-5-30

### 幼稚舎

<http://www.yochisha.keio.ac.jp/>  
〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿2-35-1

### 横浜初等部

<http://www.yokohama-e.keio.ac.jp/>  
〒225-0012 神奈川県横浜市青葉区あざみ野南3-1-3

### 普通部

<http://www.kf.keio.ac.jp/>  
〒223-0062 神奈川県横浜市港北区日吉本町1-45-1

### 中等部

<http://www.kgc.keio.ac.jp/>  
〒108-0073 東京都港区三田2-17-10

### 湘南藤沢中等部・高等部

<https://www.sfc-js.keio.ac.jp/>  
〒252-0816 神奈川県藤沢市遠藤5466

## ■ 病院

慶應義塾大学病院 <https://www.hosp.keio.ac.jp/> 〒160-8582 東京都新宿区信濃町35

### 浦和共立キャンパス

<https://www.pha.keio.ac.jp/campus/index.html>  
〒336-0977 埼玉県さいたま市緑区上野田600

### 鶴岡タウンキャンパス

<http://www.ttck.keio.ac.jp/>  
〒997-0035 山形県鶴岡市馬場町14-1

### 新川崎タウンキャンパス

<http://www.k2.keio.ac.jp/>  
〒212-0032 神奈川県川崎市幸区新川崎7-1

### 殿町タウンキャンパス

<https://www.tonomachi.keio.ac.jp/>  
〒210-0821 神奈川県川崎市川崎区殿町3-25-10  
Research Gate Building TONOMACHI2-A棟 4階・3階

### 慶應大阪シティキャンパス

<http://www.korc.keio.ac.jp/>  
〒530-0011 大阪府大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪  
ナレッジキャピタル(北館タワーC 10階)

### 高等学校

<http://www.hs.keio.ac.jp/>  
〒223-8524 神奈川県横浜市港北区日吉4-1-2

### 志木高等学校

<http://www.shiki.keio.ac.jp/>  
〒353-0004 埼玉県志木市本町4-14-1

### 女子高等学校

<http://www.gshs.keio.ac.jp/>  
〒108-0073 東京都港区三田2-17-23

### ニューヨーク学院(高等部)

<https://www.keio.edu/>  
3 College Road, Purchase, NY10577 U.S.A.





大学院

Table with columns: 研究科, 課程, 入学定員, 入学者数, 定員, 実員(計), 男, 女. Rows include various departments like 文学研究科, 経済学研究科, etc.

\*前：前期博士(修士)課程、修：修士課程、後：後期博士課程、博：博士課程、専：専門職学位課程。

\* 入学定員、入学者数、定員は2022年度、実員は2022年5月1日現在。

大学

Table with columns: 学部, 入学定員, 入学者数, 定員, 実員(計), 男, 女. Rows include departments like 文学部, 経済学部, 法学部, etc.

\* 入学定員、入学者数、定員は2022年度、実員は2022年5月1日現在。

\* 看護医療学部の定員は2年次編入学定員を含んだものです。

大学(通信教育課程)

Table with columns: 学部, 入学定員, 入学者数, 定員, 実員(計), 男, 女. Rows include 文学部, 経済学部, 法学部, etc.

\* 入学定員、入学者数、定員は2022年度、実員は2022年5月1日現在。

一貫教育校

Table with columns: 学校, 入学定員, 入学者数, 定員, 実員(計), 男, 女. Rows include 高等学校, 志木高等学校, etc.

\* 入学定員、入学者数、定員は2022年度(ニューヨーク学院(高等部)の学事年度は9月開始のため2021年度)、実員は2022年5月1日現在。

大学院

Table with columns: 研究科, 区分, 一般入試, 留学生入試. Rows include departments like 文学研究科, 経済学研究科, etc.

\* 前：前期博士(修士)課程、修：修士課程、後：後期博士課程、博：博士課程、専：専門職学位課程。

\* 2022年度実入試(2022年9月入学(経済学研究科、商学研究科、医学研究科、理工学研究科、政策・メディア研究科、法務研究科、システムデザイン・マネジメント研究科、メディアデザイン研究科および薬学研究科))と2023年4月入学を含む。

\* 塾内進学者を含む。

\* 留学生入試には先端科学技術国際コース(理工学研究科)を含む。

\* 一般入試には推薦入試(商学研究科(前)のアドミッションズ・オフィス選抜入試(AO選抜入試)、政策・メディア研究科(修)の内部推薦入試、薬学研究科(前)(博)と社会人入試(文学研究科(前)、法学研究科(前)、社会学研究科(前)、商学研究科(前)のAO選抜入試、経営管理研究科(修)の企業流通者対象入試、EMBAプログラム、政策・メディア研究科(修)(後)、システムデザイン・マネジメント研究科(修)(後)、メディアデザイン研究科(修)(後)、薬学研究科(修)(博))を含む。

\* 上記とは別にダブルディグリー・プログラム入試(経済学研究科(前)志願者数9名、合格者数9名、理工学研究科(前)志願者数47名、合格者数47名、経営管理研究科(修)志願者数1名、合格者数1名、政策・メディア研究科(修)志願者数3名、合格者数3名)がある。

プログラムについて https://www.keio.ac.jp/ja/academics/international/double-degree/index.html/

大学

Table with columns: 学部, 一般選抜, 総合型選抜, 学校推薦型選抜, 留学生入試, 帰国生入試. Rows include departments like 文学部, 経済学部, 法学部, etc.

\* 2022年度9月・2023年度4月入学を対象とした入試。

\* 総合型選抜とは、文学部では自主応募制による推薦入学者選考、法学部ではFIT入試、その他の学部ではアドミッションズ・オフィスによる自由応募入試(AO入試)。

\* 帰国生入試は、法学部のみ国際バカロレア資格取得者(日本国内)を対象入学試験を含む。

\* 上記のほか、「第2学年編入学試験(学内募集のみ)」「第2学年学士編入学試験(看護医療学部のみ学外募集あり、志願者24名、合格者6名)」「修士入学試験(学内募集のみ)を実施。

一貫教育校

Table with columns: 学校, 一般入試, 推薦入試, 全国枠入試, 帰国生入試. Rows include 高等学校, 志木高等学校, etc.

\* 2023年度4月入学(ただし、ニューヨーク学院(高等部)は2022年度9月入学)を対象とした入試。

\* 高等学校、志木高等学校の一般入試募集人員は帰国生入試募集人員との合計。

\* 全国枠は、小学校6年生から中学校3年生までの全期間(4年間)以上、神奈川県、東京都、千葉県、埼玉県以外の国内・国外の地域に在住、かつ在籍した者。

\* ニューヨーク学院(高等部)の人数は、秋季・春季・春季IIアドミッションズの合計。



■ 学位授与

教育課程		授与数
大学院	博士	309 (28)
	修士	1,401 (289)
	専門職学位	150 (26)
	計	1,860 (343)
大学	学士	6,557 (188)
合計		8,417 (531)

※ 2022年度実績。学士には、通信教育課程を含む。  
 ※ ( )内は留学生数。

■ 資格試験等実績

公認会計士試験

順位	大学名	合格者数
1	慶應義塾大学	187
2	早稲田大学	109
3	明治大学	86
4	東京大学	57
5	中央大学	54
5	立命館大学	54
7	神戸大学	50
8	京都大学	47
9	同志社大学	44
10	一橋大学	38

※ 2022年度実績。  
 (公認会計士三田会調べ)  
 ※ 48年連続第1位。

司法試験

順位	大学名	合格者数
1	京都大学	119
2	東京大学	117
3	慶應義塾大学	104
3	早稲田大学	104
5	一橋大学	66
6	神戸大学	54
7	大阪大学	51
8	中央大学	50
9	東北大学	27
10	同志社大学	25

※ 2022年度実績。  
 (法科大学院別最終合格者数)

国家公務員(総合職)試験

種別	合格者数
院卒者試験	16
大卒程度試験	55
合計	71

※ 2022年度実績。  
 ※ 出身大学別合格者数で全国第6位。  
 ※ 法務区分・教養区分は除く。  
 ※ 数字はいずれも学生部 就職・進路支援担当調べによる。

■ 卒業生組織(三田会)

福澤先生は同窓会の集まりを極めて大切にされ、後に「三田会」という名称で全国に広がった塾員(卒業生)有志が自発的に運営している会です。

区分	三田会数	説明
年度三田会	73	同じ卒業年で構成される。
地域三田会	国内	国内外の地域ごとに結成される。
	海外	
勤務先・職種三田会	248	企業単位や業種で結成される。
諸会	240	クラブ・サークル・ゼミなどの単位で結成される。
合計	885	

※ 2023年2月現在。

■ 大学院研究科(修士課程または専門職学位課程)修了者進路状況

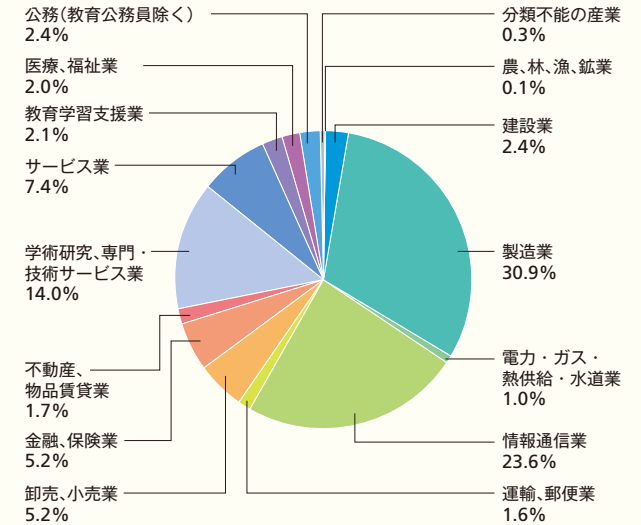
進路状況 [就職者数: 1,048名 進学者数: 137名] ※ 就職者数に進学就職者(進学と就職のどちらにも当てはまる者)3名を含む。

上位内定先企業(団体)

企業名(団体名)	人数
野村総合研究所	33
ソニーグループ	24
富士通	22
アクセンチュア	21
日本アイ・ピー・エム	17
日立製作所	15
エヌ・ティ・ティ・データ	11
PwCコンサルティング合同会社	11
日本電気	11
トヨタ自動車	11
本田技研工業	10
リクルート	9
楽天グループ	8
EYストラテジー・アンド・コンサルティング	8
味の素	8
デロイトトーマツコンサルティング合同会社	7
防衛省	7
住友電気工業	7
旭化成	7
ソフトバンク	7

※ 2023年5月1日現在の原則として本人からの進路届に基づく。  
 ※ 2022年9月の修了者を含む。  
 ※ 法人番号を基準に就職先を管理しているため、人数には法人が運営する病院や学校に就職した全職種の就職者が含まれている。(例:慶應義塾、東京都)

内定先業種別割合



■ 大学学部卒業生進路状況

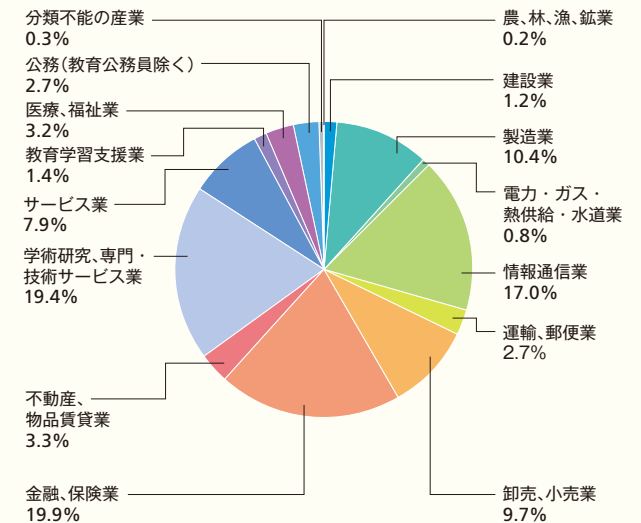
進路状況 [就職者数: 4,400名 進学者数: 1,137名] ※ 就職者数に進学就職者(進学と就職のどちらにも当てはまる者)7名を含む。

上位内定先企業(団体)

企業名(団体名)	人数
慶應義塾	85
楽天グループ	71
アクセンチュア	65
エヌ・ティ・ティ・データ	64
有限責任監査法人トーマツ	60
PwCコンサルティング合同会社	58
リクルート	58
東京海上日動火災保険	55
みずほ銀行	55
三井住友信託銀行	55
EYストラテジー・アンド・コンサルティング	52
デロイトトーマツコンサルティング合同会社	51
ペイカレント・コンサルティング	48
三菱UFJ銀行	46
三井住友銀行	44
博報堂	39
大和証券	38
日本アイ・ピー・エム	38
野村総合研究所	37
三菱UFJ信託銀行	37
有限責任あずさ監査法人	37
SMBC日興証券	34
電通	33
EY新日本有限責任監査法人	32

※ 2023年5月1日現在の原則として本人からの進路届に基づく。  
 ※ 2022年9月の卒業者を含む。  
 ※ 法人番号を基準に就職先を管理しているため、人数には法人が運営する病院や学校に就職した全職種の就職者が含まれている。(例:慶應義塾、東京都)

内定先業種別割合





■ 学部・研究科別 留学生・研究生・外国籍教員・研究者

研究科	学部	受入留学生数					派遣留学生数					外国籍教員・研究者数
		博士課程	修士課程/専門職学位課程*	学部	合計	研究生等 非正規生	博士課程	修士課程/専門職学位課程*	学部	合計		
文学研究科	文学部	11	8	146	165	2	4	1	11	16	8	
経済学研究科	経済学部	7	24	244	275	14	4	1	89	94	12	
法学研究科	法学部	21	52	118	191	1	—	—	99	99	10	
商学研究科	商学部	1	14	84	99	—	—	2	26	28	11	
医学研究科	医学部	45	8	2	55	1	—	—	—	—	20	
理工学研究科	理工学部	52	134	17	203	37	—	8	20	28	23	
	総合政策学部	—	—	105	105	—	—	—	32	32	8	
	環境情報学部	—	—	96	96	—	—	—	23	23	7	
	看護医療学部	—	—	1	1	—	—	—	—	—	2	
薬学研究科	薬学部	5	2	3	10	—	—	—	—	—	3	
社会学研究科		9	21	—	30	3	1	—	—	1	—	
経営管理研究科		1	51	—	52	4	—	3	—	3	—	
政策・メディア研究科		47	126	—	173	12	—	1	—	1	10	
健康マネジメント研究科		—	11	—	11	—	—	—	—	—	—	
システムデザイン・マネジメント研究科		7	11	—	18	5	—	—	—	—	1	
メディアデザイン研究科		27	91	—	118	31	—	14	—	14	8	
法務研究科		—	37	—	37	8	—	2	—	2	2	
別科・日本語研修課程		—	—	—	—	79	—	—	—	—	—	
国際センター（特別短期留学生）		—	—	—	—	103	—	—	—	—	—	
研究機関その他		—	—	—	—	—	—	—	—	—	11	
合計		233	590	816	1,639	300	9	32	300	341	136	

\*法務研究科は専門職学位課程。その他は修士課程。  
※ 2022年5月1日現在。

■ 種類別 派遣留学生

種類	大学院人数	学部人数	計
交換協定	29	275	304
私費	12	25	37
合計	41	300	341

※ 2022年5月1日現在。

■ 交流協定

地域	機関数
アジア	79
中近東	5
アフリカ	1
オセアニア	10
北米	70
中南米	6
ヨーロッパ	147
その他	23
合計	341

※ 2022年5月1日現在。  
※ 341機関/47カ国・地域。  
※ その他:国際機関等。

■ 国・地域別 留学生・研究者

受入留学生

国・地域	留学生数
中国	947
韓国	412
フランス	102
台湾	60
ドイツ	54
米国	32
イタリア	31
インドネシア	26
タイ	23
インド	15
ベトナム	15
英国	14
ロシア連邦	12
カナダ	11
シンガポール	11
スペイン	11
オーストラリア	9
スイス	9
ポーランド	9
ブラジル	7
ノルウェー	6
マレーシア	6
スウェーデン	5
フィリピン	5
モンゴル	5
イラン	4

※ 2022年5月1日現在。  
※ 正規生、非正規生、別科・日本語研修課程、特別短期留学生を含む。

短期プログラム受入留学生

国・地域	留学生数
英国	21
米国	18
韓国	14
オーストラリア	13
中国	10
ドイツ	8
イタリア	6
フランス	4
ポーランド	4
カナダ	3
南アフリカ	3
ペルー	3
オランダ	2
スイス	2
その他	4
合計	115

※ 2022年度累計。  
※ 実施形態は対面またはオンライン。

国・地域	留学生数
オランダ	4
ベルギー	4
メキシコ	4
モロッコ	4
ラオス	4
カザフスタン	3
ギリシャ	3
コンゴ民主共和国	3
サウジアラビア	3
トルコ	3
ニュージーランド	3
パキスタン	3
ブルガリア	3
ポルトガル	3
レバノン	3
アイルランド	2
ウズベキスタン	2
オーストリア	2
シリア	2
チュニジア	2
デンマーク	2
バングラデシュ	2
ミャンマー	2
その他	32
合計	1,939

受入訪問研究者

国・地域	研究者数
中国	28
ドイツ	21
韓国	20
米国	19
フランス	17
台湾	12
イタリア	11
インドネシア	11
英国	11
インド	8
オーストリア	4
スペイン	4
オーストラリア	3
トルコ	3
ハンガリー	3
フィリピン	3
ブラジル	3
ベトナム	3
マレーシア	3
モンゴル	3
エルサルバドル	2
スウェーデン	2
その他	14
合計	208

※ 2022年度累計。

派遣留学生

国・地域	留学生数
米国	89
フランス	55
英国	37
カナダ	20
スウェーデン	19
ドイツ	19
オーストラリア	16
韓国	12
スイス	12
イタリア	11
オランダ	11
スペイン	11
中国	9
ノルウェー	7
デンマーク	6
シンガポール	5
ベルギー	4
オーストリア	2
トルコ	2
ポーランド	2
その他	10
合計	359

※ 2022年5月1日現在。  
※ 2カ国に派遣するプログラムがあるため種類別派遣留学生数の合計とは異なる。

海外短期プログラム派遣留学生

国・地域	留学生数
米国	97
オーストラリア	54
韓国	44
ドイツ	41
フランス	12
ラオス	6
イタリア	3
ペルー	3
オーストリア	2
オランダ	2
スウェーデン	2
ブラジル	2
英国	1
合計	269

※ 2022年度累計。  
※ 実施形態は対面またはオンライン。

海外派遣研究者

国・地域	研究者数
米国	23
ドイツ	9
英国	8
スペイン	3
オーストラリア	2
スイス	2
フランス	2
ベルギー	2
その他	4
合計	55

※ 2022年度累計。  
※ 3か月以上。

大学院 修士課程

[単位:円]

研究科(専攻)	2022年度		2023年度	
	新規入学者	在学者	新規入学者	在学者
文学研究科(哲学・倫理/美学美術史学)	1,036,700	1,036,600	1,046,700	1,046,600
文学研究科(史学)	1,037,700	1,037,600	1,047,700	1,047,600
文学研究科(図書館・情報学)	1,037,200	1,037,100	1,047,200	1,047,100
文学研究科(文学)	1,038,200	1,038,100	1,048,200	1,048,100
経済学研究科	1,039,200	1,039,100	1,049,200	1,049,100
法学研究科	1,080,200	1,080,100	1,090,200	1,090,100
社会学研究科	1,038,200	1,038,100	1,048,200	1,048,100
商学研究科	1,040,700	1,040,600	1,050,700	1,050,600
医学研究科	1,422,600	1,422,500	1,442,600	1,442,500
理工学研究科	1,112,600	1,112,500	1,122,600	1,122,500
経営管理研究科	2,217,600	2,216,000	2,217,600	2,216,000
経営管理研究科 Executive MBA	3,567,600	3,566,000	3,567,600	3,566,000
政策・メディア研究科	1,490,600	1,490,500	1,500,600	1,500,500
健康マネジメント研究科	1,720,600	1,720,500	1,740,600	1,740,500
システムデザイン・マネジメント研究科	1,982,600	1,982,500	1,982,600	1,982,500
メディアデザイン研究科	1,982,600	1,982,500	1,982,600	1,982,500
薬学研究科	1,062,600	1,062,500	1,072,600	1,072,500

大学院 博士課程・後期博士課程

[単位:円]

研究科(専攻)	2022年度		2023年度	
	新規入学者	在学者	新規入学者	在学者
文学研究科(哲学・倫理/美学美術史学)	736,700	736,600	736,700	736,600
文学研究科(史学)	737,700	737,600	737,700	737,600
文学研究科(図書館・情報学)	737,200	737,100	737,200	737,100
文学研究科(文学)	738,200	738,100	738,200	738,100
経済学研究科	739,200	739,100	739,200	739,100
法学研究科	780,200	780,100	780,200	780,100
社会学研究科	738,200	738,100	738,200	738,100
商学研究科	740,700	740,600	740,700	740,600
医学研究科	1,192,600	1,192,500	1,202,600	1,202,500
理工学研究科	732,600	732,500	732,600	732,500
経営管理研究科	882,600	882,500	882,600	882,500
政策・メディア研究科	740,600	740,500	740,600	740,500
健康マネジメント研究科	740,600	740,500	740,600	740,500
システムデザイン・マネジメント研究科	1,202,600	1,202,500	1,202,600	1,202,500
メディアデザイン研究科	1,202,600	1,202,500	1,202,600	1,202,500
薬学研究科	732,600	732,500	732,600	732,500

- ※ 上表には慶應義塾が委託されて徴収する費用(研究会費、雑誌購読料、学会誌配布費用、学生自治会費、学生会費、学生健康保険互助組合費等)を含む。
- ※ 2015年度以前の入学の在学者の学費は上表と異なる。(経営管理研究科 Executive MBAは除く)
- ※ 2016年度新規入学者より新学費体系が適用される。

大学院法務研究科

[単位:円]

専攻	2022年度		2023年度	
	新規入学者	在学者	新規入学者	在学者
法曹養成専攻(未修者)	1,692,240	1,592,140	1,722,240	1,622,140
法曹養成専攻(既修者)	1,692,240	1,592,140	1,722,240	1,622,140
グローバル法務専攻	1,692,240	1,692,140	1,712,240	1,712,140

- ※ 法曹養成専攻の新規入学者の学費には入学金(100,000円)等初年度のみ必要な費用を含む。
- ※ 左表には慶應義塾が委託されて徴収する費用(慶應法學購読料、学生健康保険互助組合費等)を含む。
- ※ 2015年度以前入学の在学者の学費は左表と異なる。
- ※ 2016年度新規入学者より新学費体系が適用される。
- ※ 2017年度よりグローバル法務専攻を新設。
- ※ グローバル法務専攻において標準修業年限(1年)以降も引き続き在籍する場合の学費は1,052,140円。

<スライド制の適用について>

慶應義塾の学費はスライド制を適用(大学院経営管理研究科、システムデザイン・マネジメント研究科、メディアデザイン研究科および2010年度以前入学の法務研究科を除く)しており、在学中も毎年改定されます。スライド制により計算される学費は右記のスライド率を適用した上で、1万円未満の端数を四捨五入したものです。

なお、スライド率がマイナスとなり、計算上学費が前年度と比べて減額となる場合には、同額に据え置きます。

大学

[単位:円]

学部	2022年度		2023年度	
	新規入学者	在学者	新規入学者	在学者
文学部(哲学系、人間関係学系)		1,155,750		1,175,750
文学部(図書館・情報学系)	1,353,350	1,156,250	1,373,350	1,176,250
文学部(史学系)		1,156,750		1,176,750
文学部(文学系)		1,157,250		1,177,250
経済学部	1,358,350	1,158,250	1,378,350	1,178,250
法学部	1,363,350	1,163,250	1,383,350	1,183,250
商学部	1,359,850	1,159,750	1,379,850	1,179,750
医学部	3,843,350	3,643,250	3,873,350	3,673,250
理工学部	1,873,350	1,673,250	1,903,350	1,703,250
総合政策学部	1,601,350	1,401,250	1,631,350	1,431,250
環境情報学部	1,601,350	1,401,250	1,631,350	1,431,250
看護医療学部	1,865,850	1,665,750	1,915,850	1,715,750
薬学部薬学科	2,473,350	2,273,250	2,523,350	2,323,250
薬学部薬科学科	2,193,350	1,993,250	2,243,350	2,043,250

- ※ 新規入学者の学費には入学金(200,000円)等初年度のみ必要な費用を含む。
- ※ 上表には慶應義塾が委託されて徴収する費用(研究会費、雑誌購読料、学会誌配布費用、学生自治会費、学生会費、学生健康保険互助組合費、学外実習保険料等)を含む。

一貫教育校

[単位:円]

学校	2022年度		2023年度	
	新規入学者	在学者	新規入学者	在学者
高等学校	1,311,000	971,000	1,321,000	981,000
志木高等学校	1,337,500	997,500	1,347,500	1,007,500
女子高等学校	1,243,000	903,000	1,253,000	913,000
湘南藤沢中等部・高等部	1,505,000	1,165,000	1,515,000	1,175,000
普通部	1,425,000	1,085,000	1,435,000	1,095,000
中等部	1,425,000	1,085,000	1,435,000	1,095,000
幼稚舎	1,610,000	1,270,000	1,630,000	1,290,000
横浜初等部	1,870,000	1,530,000	1,890,000	1,550,000

- ※ 新規入学者の学費には入学金(340,000円)を含む。
- ※ 上表には慶應義塾が委託されて徴収する費用(生徒会費、諸会費、保護者会費、文化費、給食費等)を含む。
- ※ 2019年度以前入学の在学者の学費は上表と異なる。

ニューヨーク学院(高等部)

[単位:USドル]

	2022年度		2023年度	
	新規入学者	在学者	新規入学者	在学者
寮生	56,870	52,070	59,870	54,970
通学生	43,470	38,670	46,070	41,170

- ※ 通学生とは地域スクールバスを利用している者。
- ※ 上表には寮費(寮生のみ)、通学費(通学生のみ)、授業料、施設設備費、教材費等預り金、Parent's Association費(共通)を含む。
- ※ 新規入学者の学費には入学金、プリエントリープログラム費を含む。
- ※ ニューヨーク学院(高等部)の学事年度は9月開始。
- ※ ニューヨーク学院(高等部)は慶應義塾の付随事業であり、米国ニューヨーク州大学局教育評議会から正式認可を受けた私立高等学校である。

授業料、在学料	1.32%(人事院勧告によって示された国家公務員給与の2022年度の対前年度アップ率:定期昇給分を含む)
施設設備費	6.1%(東京標準建築費-事務所(SRC)-の2021年度の対前年度アップ率)
実験実習費	1.7%(商品・サービス分類消費者物価(工業製品)の2021年度の対前年度アップ率)
在籍基本料、在籍料、教育充実費	0.1%(消費者物価(全国総合)の2021年度の対前年度アップ率)



組織図



※1 大学院政策・メディア研究科、大学院健康マネジメント研究科、総合政策学部、環境情報学部、看護医療学部附属SFC研究所。  
 ※2 別科に日本語研修課程を設置する。  
 ※3 言語文化研究所、メディア・コミュニケーション研究所、産業研究所、東アジア研究所を担当。  
 ※4 大学先端生命科学研究所を設置する。  
 ※5 大学ウェルビーイングリサーチセンターを設置する。  
 ※ 2023年3月31日現在。

役員

<b>塾長(理事長・学長)</b>	伊藤 公平	岩谷 十郎	池田 幸弘	松浦 良充
<b>常任理事</b>	北川 雄光	天谷 雅行	岡田 英史	土屋 大洋
	山内 慶太	山岸 広太郎		
	奥田 暁代			

理事

<b>(学外)</b>	<b>(学内)</b>
上原 明	文学部長 倉田 敬子
岡 素之	経済学部長 駒形 哲哉
菊池 廣之	法学部長 堤林 剣
工藤 禎子	商学部長 岡本 大輔
後藤 順子	医学部長 金井 隆典
佐治 信忠	理工学部長 村上 俊之
鹿内 徳行	総合政策学部長 加茂 具樹
奈藏 稔久	環境情報学部長 一ノ瀬 友博
西田 宏子	看護医療学部長 武田 祐子
早川 浩	薬学部長 三澤 日出巴
堀内 光一郎	湘南藤沢中等部・高等部長 尾上 義和
向井 千秋	大学病院長 松本 守雄
渡辺 捷昭	塾監局長 廣田 とし子

評議員 (第36期)

青井 浩	太田 芳枝	金井 望	齋藤 宗房	武林 亨	早川 浩
朝倉 浩一	大塚 彰	上條 努	迫本 淳一	茶園 美香	榎原 麻希
朝田 照男	大沼 あゆみ	神野 吾郎	佐治 信忠	塚本 清士郎	藤崎 三郎助
麻生 泰	大橋 洋治	菊池 廣之	佐藤 孝雄	鶴 正登	藤森 孝俊
安西 祐一郎	大林 剛郎	北城 恪太郎	佐貫 葉子	巴 政雄	堀内 光一郎
安藤 宏基	岡 素之	工藤 禎子	鹿内 徳行	友岡 賛	松下 正幸
飯盛 義徳	岡谷 篤一	栗生 賢一郎	須貝 威	内藤 晴夫	三毛 兼承
石井 壯太郎	小川 理子	黒田 章裕	菅沼 安嬉子	永野 毅	御子柴 克彦
石井 典子	翁 百合	小泉 和久	杉江 俊彦	永山 治	三谷 充
石川 俊一郎	沖原 隆宗	黄 茂雄	杉原 章郎	奈藏 稔久	壬生 基博
市川 秀夫	尾崎 元規	高村 正大	鈴木 茂晴	西岡 浩史	宮内 正喜
伊藤 雅俊	海瀬 龜太郎	國分 勘兵衛	錢高 一善	西山 宏子	三輪 芳弘
今井 義典	貝沼 由久	後藤 順子	千 宗守	西山 勉	向井 千秋
岩沙 弘道(議長)	片山 壮吾	小林 一俊	高木 茂	野末 聖香	渡辺 捷昭
上野 孝	勝川 史憲	小林 正忠	高木 誠	長谷山 彰	渡辺 佳英
上原 明	勝野 哲	小山 剛	高際 伊都子	波多野 睦子	
江頭 敏明	加藤 文俊	近藤正晃ジエームス	竹島 和幸	服部 真二	

常勤監事

土居 貢

監事

加々美 博久  
中瀬 雅通

※ 2023年3月31日現在。

※ 慶應義塾は、上記の理事(塾長、常任理事含む)、評議員、常勤監事、監事を被保険者として、役員賠償責任保険を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる法律上の損害賠償金および争訟費用の損害を補填することとしています。また、次回更新時には内容での更新を予定しています。

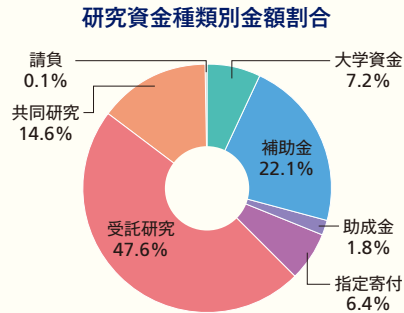
法人の概要

事業の概要

財務の概要

■ 研究資金種類別研究資金データ(2022年度)

研究資金種類	件数	金額(千円)
大学資金	731	1,908,939
補助金	1,232	5,864,786
助成金	174	484,144
指定寄付	855	1,705,714
受託研究	764	12,634,009
共同研究	1,485	3,865,362
請負	5	9,946
その他	68	40,483
合計	5,314	26,513,383



※ 2023年5月1日現在の集計結果。後日発行の「研究活動データ」とは誤差が生じる可能性があります。

用語説明

- 補助金** | 主に国および官公庁等の機関が支給する、研究等にかかる資金
- 助成金** | 主に財団法人から研究内容の向上、達成を目的として支給される研究費
- 指定寄付** | 使用用途が主として研究活動に指定された寄付金
- 受託研究** | 国および官公庁等の機関や民間企業から受託して行う研究
- 共同研究** | 必ずしも研究資金の授受を伴わず、人材交流や技術・施設の共用による研究であり、共同研究契約を締結したもの
- 請負** | 請負契約を締結したもの

■ 知的資産活動

特許出願状況

国内出願	108件(全出願中件数 393件)
PCT(国際)出願	54件(全出願中件数 70件)
外国出願	97件(全出願中件数 366件)

特許登録状況

国内特許	74件(全登録中件数 501件)
外国特許	58件(全登録中件数 368件)

\*:慶應義塾が保有している出願・登録特許等について、2022年度に新たに締結した実施許諾、譲渡等の契約件数  
 \*\*:すべての実施許諾、譲渡等の契約により2022年度に得られた収入金額  
 ※ 2023年3月31日現在の集計結果。

技術移転活動状況

新規ライセンス等契約件数	32件*
ライセンス等収入	98,659千円**

■ 図書蔵書

	単行本(冊数)		雑誌(冊数)		非図書資料(点数)	計
	和書	洋書	和書	洋書		
三田メディアセンター	1,118,188	1,168,182	279,146	320,058	143,278	3,028,852
日吉メディアセンター	516,053	257,120	73,356	76,937	42,965	966,431
信濃町メディアセンター	91,828	51,571	101,636	186,565	4,892	436,492
理工学メディアセンター	116,938	40,807	55,613	149,764	4,371	367,493
湘南藤沢メディアセンター	277,000	75,410	49,773	17,573	17,156	436,912
薬学メディアセンター	37,874	4,538	5,319	5,896	1,730	55,357
合計	2,157,881	1,597,628	564,843	756,793	214,392	5,291,537

※ このほかに電子媒体資料(データベース 331点、電子ジャーナル 161,459誌、電子ブック 803,115点)がある。  
 ※ 2023年3月31日現在。

■ 教職員

教職員数

教 員										職 員											
大 学					一貫教育校		教員計			大 学			一貫教育校			大学病院			職員計		
教授		准教授		講師	その他		教諭		教員計	大学		一貫教育校		大学病院		職員計					
842	362	399	1,164	432	3,199			1,137	109	1,847	3,093										
男 700	女 142	男 279	女 83	男 292	女 107	男 681	女 483	男 323	女 109	男 2,275	女 924	男 362	女 775	男 35	女 74	男 362	女 1,485	男 759	女 2,334		

※ 2023年3月1日現在。  
 ※ 常勤者。有期契約を含む。

教職員数(地区別)

	教 員					教員計	職 員			職員計
	大 学				一貫教育校		大学	一貫教育校	大学病院	
	教授	准教授	講師	その他	教諭		大学	一貫教育校	大学病院	
三田	337	59	26	56	162	640	537	52	0	589
日吉	177	91	52	62	146	528	165	32	0	197
信濃町	72	73	212	908	0	1,265	150	0	1,847	1,997
矢上	136	72	47	73	0	328	133	0	0	133
湘南藤沢	99	53	47	41	78	318	112	9	0	121
芝共立	21	14	15	24	0	74	40	0	0	40
志木	0	0	0	0	46	46	0	16	0	16
合計	842	362	399	1,164	432	3,199	1,137	109	1,847	3,093

■ 医療

慶應義塾大学病院

http://www.hosp.keio.ac.jp/

病院の機能	特定機能病院、救急病院、東京都災害拠点病院、地域がん診療連携拠点病院、地域周産期母子医療センター、エイズ診療拠点病院、臨床研究中核病院、がんゲノム医療中核拠点病院など
病床数	950床(一般:934床、精神:16床)
診療・部門	診療科:31科、診療施設部門:14部門、診療支援部門:7部門、管理部門:7部門、臨床研究・教育部門:3部門、病院事務局
病院データ(2022年度)	(外来) 外来患者延べ数 872,905人 1日平均 3,221人 診療実日数 2,271日 (入院) 入院患者延べ数 295,888人 1日平均 811人 新入院患者数 24,927人 退院患者数 24,957人 診療実日数 365日

※ 2023年3月31日現在。

教職員数

教員	計	男	女
臨床系医師	875	616	259
(うち研修医)	(77)	(42)	(35)
歯科医師	41	25	16
(うち研修医)	(15)	(9)	(6)
教員計	916	641	275

職員(常勤嘱託を含む)	計	男	女
看護師	1,051	63	988
薬剤師	106	41	65
臨床検査技師	155	42	113
診療放射線技師	85	57	28
管理栄養士	14	1	13
視能訓練士	16	2	14
臨床工学技士	32	26	6
理学療法士	14	8	6
作業療法士	4	3	1
言語聴覚士	6	3	3
その他技師	68	42	26
事務職員	223	70	153
技能員	73	4	69
職員計	1,847	362	1,485

※ 2023年3月1日現在。



事業の概要

2022年

4月

April



- ▲ 2022年度大学学部入学式
- ▼ 上智大学・慶應義塾大学共催ウクライナ平和シンポジウム
- ▶ 第91回早慶対校競漕大会(早慶レガッタ)

7月

July



- ▲ 第33回七夕祭(SFC)
- ▶ CEMS MIM プログラム学期末の集い

5月

May



- ▲ ウェーランド経済書講述記念講演会
- ▶ 理工学部第70回人間教育講座「先導者とは～先導者としての現代版学問のすすめ～」

8月

August



- ▲ SFCオープンキャンパス2022

6月

June



- ▲ 中等部創立75周年記念講演会
- ▶ 福澤諭吉記念慶應義塾史展示館企画展

9月

September



- ▲ 2022年度9月大学院入学式
- ▶ メディア・コミュニケーション研究所 設立75周年記念座談会

# 10月

October



- ▲ 2022年慶應連合三田会大会
- ▶ セミナー「法の支配」駐日ドイツ連邦共和国大使 クレーメンス・フォン・ゲッツェ博士による基調講演



# 11月

November



- ▲ 第64回三田祭
- ▶ 三田一丁目計画建設工事地鎮祭



# 12月

December



- ▲ KEIO TECHNO-MALL 2022(東京国際フォーラム)
- ▶ 第711回三田演説会



2023年

# 1月

January



- ▲ 第188回福澤先生誕生記念会
- ▶ 2023年薬学部白衣式



# 2月

February



- ▲ 学部一般選抜入学試験
- ▶ 福澤先生生日・墓参



# 3月

March



- ▲ 2022年度大学学部卒業式
- ▶ 2022年度大学院学位授与式





## 事業の概要 2022年度の取り組み

### 教育



教育における質の一層の向上を図るため、2014年度から実施されている「スーパーグローバル大学創成支援事業」を中心に、さらなる国際化に取り組みました。2017年度で文部科学省からの支援が終了した「博士課程教育リーディングプログラム」では、7期生が社会へと新たな一歩を踏み出しました。一貫教育校では、9期生が留学を開始した一貫教育校派遣留学制度など、留学プログラムの充実に取り組みました。

【】内表記は2022年度事業計画の項目に対応

#### 文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援 (SGU) 事業」(2014-2023年度)の推進 [1-4]

慶應義塾のSGU事業は、「実学(サイエンス)によって地球社会の持続可能性を高める」を構想テーマに推進しています。

教育活動の事例としては、前年に引き続き、ウィリアム・アンド・メアリー大学夏季講座(8月)、シドニー大学春季講座(2月)をオンラインで実施し、延べ100名を超える学生が参加しました。また、環太平洋大学協会(APRU)加盟大学間のオンライン上の学生交換プログラム(Virtual Student Exchange)にも参加しました。11月には、12回目となる日本留学フェア(Experience Japan Exhibition 2022 Online)を開催しました。

研究の国際化に係る取り組みとしては、主に大学院生の研究指導を行う「海外副指導教授」を延べ142名任用し、事業開始以来の累計任用数を653名としました。本事業の中核機関である慶應義塾大学グローバルリサーチインスティテュート(KGRI)の「長寿」「安全」「創造」の3クラスターにおいても、様々な研究プロジェクトを遂行しました。2月、「安全」クラスターでは、北大西洋条約機構(NATO)事務総長イェンス・ストルテンベルグ氏の講演会とパネルディスカッションを実施しました。

本年度は、世界情勢を踏まえたアドボカシー活動にも積極的に取り組みました。3月、「U7+アライアンス」学長会議を主催し、G7首脳に対し、世界40以上のU7+加盟大学とともに、平和と安全保障のための教育投資の優先を訴える「東京声明」をまとめました。国連の持続可能な開発目標(SDGs)により大学の貢献度を測るTHE世界大学インパクトランキング2022においては、ゴール16「平和と公正をすべての人に」を含む計6つのゴールにおいて世界100位以内となりました。

#### 博士課程教育リーディングプログラム(オールラウンド型)の実施 [1-2]

2011年度から文部科学省支援のもと、高度博士人材育成プログラムの構築を目的に先駆的な教育に挑戦してきた本プログラムは、文系、理系の区別なくこ

れまで90名以上の学生を採用し、すでに7期生までが社会に飛び立ちました。2018年度からは慶應義塾独自の資金による持続性の高い教育プログラムとして改訂しつつ、主専攻に加え、①ダブルメジャー修士課程による本格的な文理融合と、②産業界・行政との密な連携によるメンター指導体制という、革新的な教育環境の骨子を揺るがすことなく、次世代のリーダーとなる資質を持った博士人材の育成を進めてきました。

本年度は、2019年度から取り組んできた2つの分野融合型プロジェクト研究「介護施設におけるマネジメント」と「スマートシティの課題」の成果を3つの学会で発表し、新たな切り口で社会課題への取り組みを発信しました。また、3月13日に本プログラム最後の学年である7期生が、成果のひとつである「政策提言」を修了証書授与式・成果発表会にて報告しました。今後は、この高度博士人材育成プログラムで得られた成果を新しい全学的大学院教育システムの中で活用していくことになります。

#### 日本留学フェア“Experience Japan Exhibition 2022 Online”を開催 [1-3,4]

11月19日に、第12回日本留学フェア“Experience Japan Exhibition 2022 Online”を開催しました。全国24の大学と8つの機関がバーチャルブースを出展し、アジアやヨーロッパを中心に60カ国以上から参加した大学生、高校生の総数は、延べ1,000名を超えました。各ブースでの留学説明会や、グループ相談会のほか、今日本で学んでいる現役学生の生の声を聞くセッション、英国、インドネシア、インド、オーストラリアの学生向けの奨学金のセミナー、日本での研究助成や就職についてのセミナーなどが実施されました。

#### 通信教育課程で「スクーリング」を再開 [1-1]

学生層が全国にわたることや社会人学生が多いといった点に鑑み、前年度まで各種スクーリングのオンライン授業対応や科目試験の代替措置対応をとってきましたが、本学通信教育課程の特色でもある「スクーリング」の対面開講を希望する内外からの声もあり、本年度は3年度ぶりにスクーリングを対面で実施しました。

#### 慶應義塾大学とKPMGコンサルティング、「スタートアップとビジネスイノベーション」について学ぶ寄附講座を開講 [1-1, IV-18]

本学とKPMGコンサルティング株式会社(以下、KPMGコンサルティング)は、本学三田キャンパスにおいて、「スタートアップとビジネスイノベーション」について学ぶ寄附講座を4月8日から開講しました。

本講座では、KPMGコンサルティングのビジネスイノベーションユニットに所属するプロフェッショナルを中心に、起業家などの外部講師を招き、AIやIoT、ブロックチェーンなど、最新のテクノロジーの動向や、それらを活かして起業した国内外の事例のほか、起業の際の留意点などについて、実例を交えながらの講義を行いました。

なお、本講義は本学経済学部での開講でしたが、より幅広い学生が身に付けるべき領域と位置付け、他学部・他研究科の学生も受講可能としました。

#### 「教学マネジメント推進センター」の取り組み [1-1]

慶應義塾大学教学マネジメント推進センターは、全学的な観点から教学の「マネジメント」を推進する。慶應義塾においては初の組織として、4月に発足しました。センターは本学における教育・学修の質保証・向上を目指し、その評価・改善活動を推進する役割を担うもので、学部・研究科における学位プログラムを中核とする教育・学修活動のマネジメントを、全学的な観点から総合的に支援・推進することを目的としています。

本年度は、教学企画、学修成果評価、FD(Faculty Development)促進、教学IR、大学院共通プログラムの5つのワーキングチームが始動し、従来の慶應義塾の強みを前提に、全学的な施策案の検討を進めました。来年度からの学部における休学期間の上限に関する検討や、学部在学生および卒業生を対象とした試験的なアンケート調査の実施、来年度設置に向けた大学院共通科目の検討など、様々な活動を行いました。

#### 学修支援システム「K-LMS」および「授業科目ナンバリング制度(K-Number)」の導入 [1-1]

本年度から、新たな学修支援システム「K-LMS」の運用を開始しました。K-LMSは、前年度まで一部の授業で使用されてきたCanvas LMSをベースとし、シラバス・時間割検索等の学修関連ツールへのポータル(入口)として位置付けられ、履修中科目に関するお知らせや教材配布、課題提出をはじめ、学生の学修を包括的に支援し、教員と学生のコミュニケーションをさらに促進する役割を担います。

また、全授業科目に対して、レベルや学問分野、授業実施形態等を示す番号を付番する「授業科目ナンバリング制度(K-Number)」を導入しました。あわせて、シラバス・時間割検索の仕様を変更し、「K-Numberから探す」機能を追加したことにより、興味関心のある「学

問分野」からの検索など、検索機能が大幅に充実し、体系的な学修計画に基づいた学びが可能となりました。

#### 慶應義塾大学経済学部が英語論文評価で「日本トップ」に [1-1]

米国のセントルイス連邦準備銀行が発表した本年8月付経済学研究評価のランキング[RePEc/IDEAS rankings]において、本学経済学部は、過去10年間の英語論文評価で日本国内第1位となりました。

<https://ideas.repec.org/top/top.japan.html#inst10>

#### 慶應義塾一貫教育校派遣留学制度による小・中学生、高校生の海外派遣事業 [1-8]

一貫教育校では、米英の名門ボーディングスクールでの学びに積極的に挑戦する意欲溢れる児童・生徒を、各校の枠を越えて広く募集し、学内選考・留学先による選考を経て、約1年間派遣しています。

本年度派遣留学生(9期生)には、高2コース米国The Taft Schoolに湘南藤沢高等部生1名、Deerfield Academyに高等部生1名、The Hotchkiss Schoolに湘南藤沢高等部生1名、英国Shrewsbury Schoolに湘南藤沢高等部生1名、Winchester Collegeに高等部生1名、中2コース米国Fay Schoolに湘南藤沢中等部生1名、Eaglebrook Schoolに中等部生1名、小5コース英国Dragon Schoolに幼稚園生1名、横浜初等部生1名の計9名が決定し、9月から留学を開始しました。

#### 本学大学院法務研究科と一般社団法人日本商事仲裁協会が、仲裁規則と具体的な実務情報の提供に関する協定書を締結 [1-4]

大学院法務研究科は、日本、中国、韓国の国際仲裁機関の協力を得て、仲裁機関の仲裁手続きの実務と規則を学ぶことに焦点を当てた新規科目を来春に開講します。協力を得るにあたり、一般社団法人日本商事仲裁協会(Japan Commercial Arbitration Association, JCAA)、北京仲裁委員会(Beijing Arbitration Commission, BAC)と具体的な実務情報の提供に関する協定書を締結しました。大韓商事仲裁院(Korean Commercial Arbitration Board, KCAB)とは、締結に関する手続きを進めています。

紛争案件が急増している日本、中国、韓国の国際仲裁実務に直結する知識と経験を得る貴重な機会とします。

## 研究



持続的な研究成果の創出と、その成果を社会に還元するための、研究基盤の整備・構築を行っています。また若手研究者の育成や産官学連携・地域連携による協力関係の強化、研究成果の公開や知的財産権の確保・活用に取り組んでいます。

【】内表記は2022年度事業計画の項目に対応

## 世界トップレベル研究拠点プログラム (WPI)の拠点に採択【Ⅱ-9】

私学として初めてWPIに本学の「ヒト生物学—微生物叢—量子計算研究センター(Human Biology-Microbiome-Quantum Research Center: Bio2Q)」が採択されました。WPIは、従来の発想にとられない様々な組織的・制度的取り組みを通じて世界トップレベルの研究水準・研究環境を誇る国際研究拠点を形成し、国内外の優れた研究者による新しい学問分野の創生が期待される事業です。Bio2Qでの試みを全学に横展開し、国際的に卓越した研究大学としての発展に寄せていきます。Bio2Qは腸内細菌学のトップリーダーである拠点長・本田賢也医学部教授を含む15名のPI(Principal Investigator)を中心に、ヒトの疾患や発達・老化に係る多臓器解析データ、微生物叢データを取集し、AIと量子コンピューターを組み合わせてデータ解析を高速化することで、ヒトの健康維持に関する体内機構の理解の進化に挑みます。拠点の研究活動と連動した博士課程学生・若手研究者育成プログラムとして医・理工・薬学研究科による横断連携大学院英語プログラム(STaMP)も新設します。塾内外から約200名が参加したKickoff Symposiumでは、新しい生命科学の展開に向けた活発な意見交換がなされました。



WPI-Bio2Q Kickoff Symposium 開催

## 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園(OIST)との科学・学術協力に関する基本協定を締結【Ⅱ-9】

慶應義塾は学校法人沖縄科学技術大学院大学学園(OIST)と科学・学術協力に関する基本協定を締結しました。科学技術の振興に資することを目的とし、教職員・学生の相互交流、大学院における合同プログラム、

共同研究、研究施設・設備や学術資料等の相互利用、技術移転・起業家育成に関するベストプラクティスの共有等で連携・協力していきます。教育・研究のそれぞれにおいて異なる強みを持ちつつ、世界トップクラスの最先端研究・学際的研究を通じて国内および世界の課題を解決するという共通のビジョンを有する両大学は、「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ」にも相互に連携して申請を行いました。今後も学生のサマーキャンプやリサーチインターン制の活性化、共同研究の推進や競争的研究費への共同申請を通じ世界に向けて新しい大学間連携のモデルを示していきます。

## 研究大学強化促進事業の事後評価【Ⅱ-9,10】

10年の事業期間が終了した本事業は、研究マネジメント人材(University Research Administrator: URA)の確保や集中的な研究環境の改善などにより、世界水準の優れた研究大学の増強と日本全体の研究力強化を図るものです。本最終年度、本学は「想定された成果を上げており、将来計画に基づく事業終了後の発展が期待できる」との高い事後評価を得ました。科研費採択数、論文数のQ値(論文に占めるTOP10%補正論文数の割合)、国際共著論文割合など客観的指標の順調な伸び、専門員を中心とした独自のURA体制の整備による外部資金獲得、契約の交渉・締結、安全保障輸出管理体制の強化など多様な成果が評価されました。将来計画として「自律的・自立的に成長する研究大学の実現」という明確なビジョンを掲げ、教員職URAを加えた新URA制度の整備によるキャンパス横断的・全学的観点からの研究支援の強化、イノベーション・エコシステムによる財政的自律の促進、文理融合・領域横断研究の推進を図る計画など、他大学のモデルとなり得ることが示されました。

## スタートアップ部門の本格始動【Ⅳ-18】

大学の優れた研究成果を社会に還元する手段を多様化し、人々の生活を豊かにする機会の拡大と社会の発展の一層の加速化を目指すため、イノベーション推進本部に設置されたスタートアップ部門が本格始動しました。「慶應義塾大学関連スタートアップ制度」は、支援対象とする企業を大学として主体的に定義するものです。また、研究者に伴走し起業をリードするプロフェッショナル人材「客員起業家(EIR)」モデルの構築を進めるため、12月に株式会社ビズリーチと連携協定を締結しました。専門人材のマッチングおよび確保のため、データベース化を実現します。さらに、スタートアップ支援に関する窓口を案内するとともに、起業関連の有益情報の配信と学生への起業相談を開始しました。

2026年時点での大学発スタートアップ総数300社を目指し、様々なスタートアップ創出支援策を提供していきます。

## 慶應義塾学術データ管理・利活用ポリシーの策定【Ⅱ-10】

研究成果の元となった「データ」を公開・共有することにより、データの再利用を促し、新たなイノベーションの創出につなげていくという、オープンサイエンスの潮流を受け、7月に「慶應義塾学術データ管理・利活用ポリシー」が制定されました。これは慶應義塾の研究において生成され、また、研究活動において利用される「学術データ」を適切に管理・保存し、可能な限り広く社会に公開してオープンに利活用できるための指針を示したものです。このポリシーをもとに、慶應義塾における研究成果の利活用を促進し、新たな価値を生み出せるように、今後も研究データ管理に取り組んでいきます。

## 産学連携用創薬研究シーズ公開データベースの運用開始【Ⅱ-10】

アカデミア発の革新的な医薬品や医療サービスを早期に患者さんに届けるため、最先端の学術研究成果と企業ニーズを効率的に結び付ける窓口となる外部向けデータベースを7月から企業向けに無料公開しました。文部科学省の「橋渡し研究支援機関」として認定された、慶應義塾が臨床応用・社会実装に向けて支援している研究シーズおよび産学連携を希望する研究シーズの要旨を掲載しています。ライフサイエンス分野の研究としては国内最大級のデータベースで、本年度末までに国内外の大手製薬企業を中心として43社に登録いただき、延べ約900件のアクセスがあり約400件の資料がダウンロードされました。本データベース利用によって研究シーズと企業ニーズの相互理解が進み、半年で3件のシーズが企業公募の研究助成金に採択され、企業との共同研究や大型の公的プロジェクトが開始されました。



公開データベース

## SFC Open Research Forum(ORF) 2022開催【Ⅳ-17】

湘南藤沢キャンパス(SFC)で、11月20・21日の2日間、SFC Open Research Forum(ORF)2022を開催しました。ORFはSFCの研究成果を社会に広く公開するイベントで、1996年から実施しています。27回目となる本年度は、20年ぶりにキャンパスへ戻って開催し、「THE NATURE OF SFC - Back To The Forest-」をテーマに、各研究室による展示・セッションなどを行いました。40を超える展示ブースと約20のセッション

では、SFCらしい個性的な研究発表が行われ、多くの来場者を迎え、大変活気のあるイベントとなりました。

<https://orf.sfc.keio.ac.jp/2022/>



SFC Open Research Forum (ORF) 2022の様子

## 「科学とあそぶ幸せな一日」3年ぶりの対面開催【Ⅳ-19】

新川崎先端研究教育連携スクエアでは、川崎市幸区と隣接するかわさき新産業創造センターと共催で、「科学」「あそぶ」「幸せ(幸区)」をキーワードに、子どもたちが科学の楽しさを体験できるイベントを対面で開催しました。

本年度は理工学部 山中直明教授の「光通信! 光糸電話をつくってみよう!」と眞田幸俊教授の「地デジアンテナを作ってみよう!」が参加。目を輝かせながら夢中で取り組む子どもたちと直接向き合い、改めて対面開催の大切さを感じる幸せな時間となりました。



「光通信! 光糸電話をつくってみよう!」の様子

## 研究推進・支援の現況【Ⅱ-9,Ⅳ-16】

本年度の研究費総額は、約265億円です。そのうち、学内資金は約19億円で、「慶應義塾学術振興資金」のほか、「次世代研究プロジェクト推進プログラム」や「博士課程学生研究支援プログラム」など若手研究者育成や融合研究を推進する取り組みを行っています。

公的資金は、文部科学省「科学研究費助成事業(科研費)」における採択件数は1,097件となり、配分金額は約36億円、研究機関別配分件数は全国第11位で、私学トップを維持しています。



医学・医療



初代医学部長・病院長である北里柴三郎が説いた「基礎・臨床一体型医療・医学」を継承し、医学部と病院が協働して、創薬、新規治療法や医療機器の開発につながる次世代の慶應医学・医療の発展、世界を先導する人材育成、再生医療・高難度手術など安全で質の高い医療の提供を目指します。

【】内標記は2022年度事業計画の項目に対応

慶應義塾大学病院グランドオープン【Ⅲ-11~15】

本学病院は5月16日にグランドオープンを迎えました。

医学部100年を記念する新病院棟建設事業は、2010年に新病院棟建設企画委員会が発足したことに始まり、2012年には「新病院建設を中核とした世界に冠たる医学総合学府の構築」という目標のもと基本構想が策定されました。今回、エントランス棟と外構整備工事が行われ、10年間にわたる工事がすべて完了しました。

5月11日には、グランドオープンに先立ってオープニングセレモニーが開催され、塾長、連合三田会会長、医学部三四会会長をはじめ、多くの病院・医学部関係者が共に新しい施設の門出を祝いました。

新病院は「Keio Forest 慶應義塾の杜」というデザインコンセプトのもと、病院を訪れた方が心地よく感じ、患者さんが安心して受診できることを第一に考え、病院全体が優しい「杜(もり)」につつまれているような落ち着いた感じられる環境整備を進めてきました。また、チーム医療を進めやすい環境づくり、災害時の地域医療拠点としての機能を兼ね備えた病院としての整備にも力を入れています。

グランドオープンを機に、本学病院は独自の研究成果に基づいた新しい医療の創出に力を注ぎ、医療人材育成、イノベーションなどの分野も含めて慶應医学・医療のさらなる発展を目指します。また、教職員が心を新たに一丸となり、より一層、患者さん目線の医療を提供します。



慶應義塾大学病院 オープニングセレモニー

2号館中庭整備【Ⅲ-14】

病院のグランドオープンに伴い、2号館のエレベーターホールから眺めることができる中庭の大規模な整備を行いました。多様な花や葉が四季で変化し、一年を通して風景を楽しむことができるように植栽が配置されています。1階は、比較的耐陰性のある樹種で明るい色味を持つ多様な植栽を、地被・低木のみで構成し、高さを抑え圧迫感をなくしました。2階、3階は、比較的ボリュームのある常緑樹を中心にシンプルに構成し、1階の植栽をより際立たせています。植栽の中央に配置されている時計は1986年12月に医学部39回生から寄贈されたもので、整備後は時計を引き立たせるように植栽がデザインされ、新たに時を刻み始めました。



大学病院2号館中庭

沖縄科学技術大学院大学との連携活動【I-1】

沖縄科学技術大学院大学(以下、OIST)との連携活動は、医学部を中心に2019年から開始され、医学部生のResearch Internshipへの派遣、理工学部を加えた両大学教員の研究紹介イベント「Showcase talk series」開催など、数年をかけて交流を本格化させてきました。コロナ禍が落ち着いた本年度は、教育面での連携活動として、医学部2年生を主な対象としたInternational Research Summer CampをOISTで開催することができました。日本国内にいながら公用語を英語とする大学院大学で実施する同プログラムは、医学部生に研究の基礎的能力を身に付けさせる貴重な機会となりました。8月26日には、慶應義塾とOISTの大学間で科学・学術協力に関する基本協定を締結し、さらなる連携強化が進みました。

「カリコー・カタリン展 オープニングセレモニー」開催

第26回慶應医学賞を受賞されたカリコー・カタリン博士の功績を広く伝えるハンガリー大使館主催の展示会オープニングセレモニーが、9月29日に信濃町キャンパスにて開催されました。

セレモニーには、ハンガリーの文化・イノベーション省のチャーク・ヤーノシュ大臣ほか、ハンガリーからの一行計5名や、パラノビチ・ノルバート駐日ハンガリー大使、カリコー博士と本展示会にゆかりのある方々が参加しました。セレモニーの冒頭、塾長から、慶應義塾への訪問や、展示会に協力できたことへの感謝、カリコー博士やワクチン開発に携わった世界の研究者への賛辞が述べられました。その後、チャーク・ヤーノシュ大臣から、カリコー博士の創造性・人間性に対する称賛とともに、博士の人生やハンガリーの紹介がされ、その功績を通じてハンガリーと、日本や本学との友好関係を深められたことへの喜びが語られました。セレモニーに先立ち行われた懇談会では、科学技術の振興や研究・高等教育に関する活発な意見交換が行われました。



カリコー・カタリン展オープニングセレモニー

リトアニア共和国シモニーテ首相が来塾

10月27日に、リトアニア共和国の首相イングリダ・シモニーテ氏が大使らと共に信濃町キャンパス・病院に来塾されました。病院長からは、がんや人工知能を含めた多領域にわたる本学病院の斬新な取り組みについての紹介を行いました。また、日本とリトアニアの国家間の共同研究について、未来を見据えた活発な議論がなされました。最後に、新しい院内および臨床遺伝学センターでのバイオインフォマティクス研究の現場を視察しました。



リトアニア共和国イングリダ・シモニーテ首相来塾

カロリンスカ医科大学次期学長が来塾【I-4】

2月21日に、スウェーデンのカロリンスカ医科大学次期学長アニカ・オストマン・ヴェルナーソン教授をはじめとする一行4名が医学部・病院に来塾されました。医学部はカロリンスカ医科大学と2017年に協定を締結しており、共同研究および学生交換が活発に行われています。

塾長、医療担当常任理事、研究担当常任理事、医学部長、副医学部長が次期学長等を出迎え、両大学における教育・研究・医療の状況について情報共有および意見交換をしました。その後、薬理学教室ならびに生理学教室の紹介や、放射線診断科の「立位CT」のシミュレーション、また病院のAIホスピタル機能の紹介をし、双方の親睦を図りました。



カロリンスカ医科大学アニカ・オストマン・ヴェルナーソン次期学長来塾

多様性を尊重するための基本方針

【Ⅲ-14、Ⅵ-24】

本学病院は、病院を利用する人の多様性を尊重し、患者さんが安心して医療を受けられる病院を目指しています。本年度に基本方針を掲げ、教職員の意識改革を目的とした研修の開催、案内や窓口の設置、問診票の改訂、リストバンド上の性別表記の削除、病室や入院環境、外来環境の配慮など、具体的な取り組みを開始しました。今後は、病院のみならず、信濃町キャンパスを利用するすべての人に対象を広げた取り組みを展開していきます。

環境

【】内標記は2022年度事業計画の項目に対応

**慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス(SFC)が自然エネルギー大学リーグに加盟—2030年までのカーボンニュートラル達成を目指します—** [V-20]

湘南藤沢キャンパスは、大学自らが地球温暖化対策に率先して取り組むとともに、持続可能な社会づくりの人材育成を進めることとし、カーボンニュートラルの早期達成を目指して自然エネルギー大学リーグに加盟しました。

2030年を目標年として、省エネルギーの徹底や再生可能エネルギーの導入など、自然エネルギー100%を達成するための対策を実行していきます。また、自然エネルギー大学リーグにおいて、目標を共有する他大学との連携を強化していきます。

**志木の森ツアー開催** [1-8,V-20]

慶應義塾は現在、全国の慶應義塾所有山林や国有林分収契約山林をあわせて、約160ヘクタールにおよぶ山林で植林・育林活動を行い、教育・研究に活用しています。

そのうちの一つである「慶應志木の森」において、志木の森ツアーが8月22日から25日(夏)、3月6日から9日(春)の2回開催されました。新型コロナウイルス感染症の影響で、2019年夏以来、3年ぶりの開催となりました。夏のツアーには志木高等学校の生徒19名が参加し、森林の見学や樹高調査などを行いました。春のツアーには18名が参加し、鹿除け網の撤去や枝打ちを中心に森林整備作業を体験したほか、夏のツアーで行えなかった箇所は樹高調査など様々な森林体験学習が行われました。



**第21回「森を愛する人々の集い」講演会開催** [V-20]

慶應義塾は、全国に保有している慶應義塾所有山林や国有林分収契約山林の植林・育林活動を行っています。これらの活動を支援する目的で2001年に発足した「福澤育林友の会」主催による「森を愛する人々の集い」が、6月5日に三田キャンパス東館G-Labで開催されました。前年度は新型コロナウイルス感染症流行の影響を受け、Zoomウェビナーでの開催でしたが、今回は対面での開催となり、福澤育林友の会の会員に限らず、学生を含めて約50名の参加がありました。

21回目となる今回は、日本総合研究所シニアベシャリストで山水郷ディレクターの井上岳一氏を迎え、「森と人のこれから～山・水・郷がひらく未来～」をテーマに、講演を行いました。

森は単なる木材工場ではなく、人が生きるために必要なものが揃っている究極のセーフティネットであるという切り口から始まり、地域の特性を活かした新しいエネルギーのあり方や、今までにない仕事や暮らしを創造する方々について紹介されました。井上氏自身が直接現地に出向き、ふれあい、体験されたエピソードには実感がこもっており、参加者も普段あまり知る機会のない取り組みに興味津々でした。また、若者がコロナ禍においてあえて都市や学校を離れ、地方での活動に熱意をもって主体的に取り組んでいる事例など、示唆に富んだ内容の講演でした。

**エネルギー使用量削減の取り組み** [V-20]

本年度も資源の有限性および環境保護等の観点から、教育・研究・医療環境を損なうことのないよう配慮しながら、エネルギー消費設備の適正運用(空調温度設定、照明設備の間引き点灯など)を実施するとともに、使用していない部屋の消灯や空調の停止、設備機器類の省エネモードの設定を励行するなど、これまでのエネルギー使用量削減対策の取り組みを継続しました。また、照明器具のLED化を積極的に進めるなど設備機器類の更新時に高効率機器を採用するなどの取り組みも行いました。

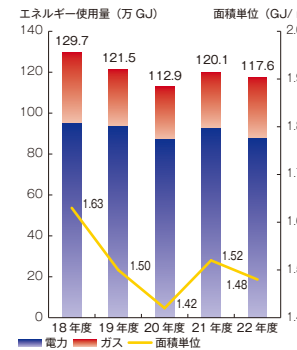
本年度から全面的に対面授業が開始され、前年度よりもさらにエネルギー使用量が増加することが見込まれていましたが、照明器具のLED化など省エネルギー設備の積極的な採用や、感染防止対策に配慮しながら施設を適正に運用することにより、年間のエネルギー使用量は前年度と比較して2.1%削減することができました。今後も設備機器改修などのハード対策と、施設の適正運用などのソフト対策で、継続的にエネルギー使用量を削減していきます。

**CO2排出・エネルギー使用量データ(2022年度)**

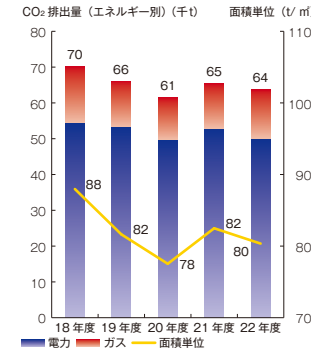
キャンパス等	建物延べ面積 前年度比	CO2排出量 (CO2-t)	エネルギー使用量 (GJ)	電気使用量 (千kWh)	ガス使用量 (千m <sup>3</sup> )	水道使用量 (千m <sup>3</sup> )
三田	100.0%	5,308(99.6%)	96,875(99.6%)	7,755(99.1%)	471(101.5%)	44(119.7%)
日吉	100.0%	9,924(95.5%)	182,141(95.8%)	13,424(92.8%)	1,136(104.6%)	192(106.5%)
信濃町	100.0%	30,645(98.3%)	567,696(99.0%)	40,661(93.8%)	3,797(113.7%)	313(106.4%)
矢上	100.0%	9,847(93.9%)	176,216(93.9%)	16,035(93.8%)	438(94.7%)	64(102.4%)
湘南藤沢	100.0%	3,635(106.2%)	67,778(105.7%)	4,604(108.8%)	508(100.2%)	40(116.8%)
芝共立	100.0%	2,245(96.9%)	40,290(97.2%)	3,599(95.1%)	115(114.2%)	15(100.4%)
一貫教育校	100.0%	2,467(93.7%)	44,534(94.4%)	3,657(89.7%)	196(119.6%)	51(110.0%)
合計	100.0%	64,071(97.5%)	1,175,530(97.9%)	89,735(94.6%)	6,660(108.8%)	718(107.4%)

( )内は前年度比。  
 ※ 2023年4月現在。  
 ※ 日吉キャンパスにはキャンパス内設置の高等学校を含む。信濃町キャンパスには病院を含む。湘南藤沢キャンパスにはキャンパス内設置の湘南藤沢中・高部および看護医療学部を含む。一貫教育校は志木高等学校・女子高等学校・普通部・中・高部・幼稚園・横浜初等部の合計。  
 ※ 各キャンパスのCO2排出量やエネルギー等の使用量については、体育会施設および遠隔地などの数値は含まない。  
 ※ CO2排出量換算係数・電気:0.555t-CO2/千kWh、ガス:2.080t-CO2/千m<sup>3</sup>(温対法による係数)  
 ※ エネルギー換算係数・電気:9.78GJ/千kWh、ガス:45GJ/千m<sup>3</sup>  
 ※ 三田キャンパスの水道使用量には、綱町グラウンド分は含まない。

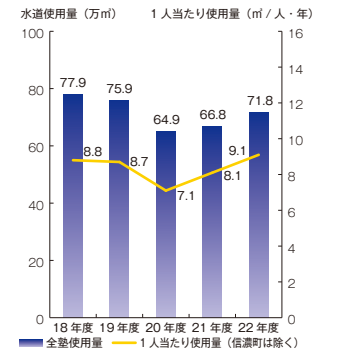
**(1) エネルギー使用量**



**(2) CO2排出量**

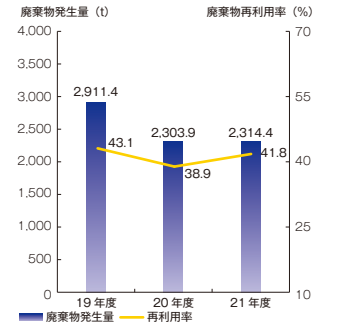


**(3) 水道使用量**



**廃棄物発生量と再利用率の推移**

キャンパス	2019年度(参考)				2020年度(参考)				2021年度			
	発生量(t)	処理量(t)	再利用量(t)	再利用率(%)	発生量(t)	処理量(t)	再利用量(t)	再利用率(%)	発生量(t)	処理量(t)	再利用量(t)	再利用率(%)
三田	234.4	122.5	111.9	47.7%	117.6	42.3	75.3	64.0%	170.8	56.1	114.7	67.2%
日吉	770.1	584.6	185.5	24.1%	756.6	489.2	279.5	36.9%	576.0	354.8	221.2	38.4%
信濃町	1,308.0	554.0	754.0	57.6%	1,009.2	454.7	413.5	41.0%	1,038.8	535.3	503.5	48.5%
矢上	271.3	158.5	112.8	41.6%	185.1	122.1	63.1	34.1%	216.9	164.6	52.3	24.1%
湘南藤沢	158.6	118.6	40.1	25.3%	94.9	69.2	25.7	27.1%	116.7	90.1	26.6	22.8%
芝共立	169.0	119.1	49.9	29.5%	140.5	101.4	39.1	27.8%	195.3	145.0	50.3	25.8%
合計	2,911.4	1,657.3	1,254.2	43.1%	2,303.9	1,278.9	896.2	38.9%	2,314.4	1,345.8	968.6	41.8%







【】内表記は2022年度事業計画の項目に対応

### 式典等の対応

本年度の4月入学式(学部・大学院)、9月学部卒業式・大学院学位授与式、9月入学式(学部・大学院)、3月学部卒業式・大学院学位授与式について、感染拡大防止に最大限配慮する観点から、参加者を学生と一部の関係者に限り、対面で開催しました。当日は式典の様子をYouTube Liveを利用してインターネットの中継を行いました。

9月までの式典では、会場において検温や手指消毒を実施し、来場者には不織布マスクの着用を求め、塾歌等の斉唱は行いませんでしたが、3月の式典では、政府から発出された感染症対策の基本的対処方針の変更等についての通知を踏まえ、会場において検温や手指消毒は行わず、マスクの着用は任意とし、塾歌等の斉唱はマスク着用者のみ可能としました。

### 新型コロナウイルスワクチン大学拠点接種 [v-19]

新型コロナワクチン3回目接種について、2022年3月に実施の1期に引き続き、5月21日と5月28日に実施の2期として902名に接種を行いました。3回目接種の対象は、慶應義塾(以下、本塾)の学生、教職員とその同居家族、本塾のキャンパスで働く方、一部業務委託先の社員の方々で、1期および2期の合計接種人数は6,461名となりました。

3回目接種については、自治体が早期に接種体制を構築したこと等により、接種者数は当初の想定より減少したものの、本塾で接種ができることの安心感を求める声もあり、この時期を待って接種をする学生も多く存在しました。また、2期の主な目的は、新入生への接種機会の提供でしたが、新入生の姿も多く見られ、その目的は達成できました。

学生がキャンパスライフを奪還し、教育・研究環境をキャンパスに戻すことを目指して前年6月から行ってきた接種の回数は総計で104,487回にもなります。5月28日をもって本プロジェクトは成功裏に終了しました。

### 2022年度の授業実施 [1-1.7]

本年度は、必要な感染防止対策を継続しながら、2年間にわたり大幅な制限を受けてきた学生と、授業および教育・研究活動をキャンパスに戻すこと、および、ここまで蓄積してきたオンライン授業の利点も最大限に活用することを大原則に、引き続き感染防止対策を十分に講じた上で、大学全体としておおむね9割を超える授業科目を対面で実施しました。

あわせて、オンライン授業に関するガイドラインを定め、対面とオンラインの組み合わせなど、教育・学修上の効果を踏まえた新たな形態の授業も

実施されました。

また、学部の卒業要件単位数に含めることのできるオンライン授業の単位数の上限を60単位と学部学則に明記し、学生があらかじめ授業形態を十分に確認した上で学修計画を立てるように周知を行いました。

### コロナ禍における学部入学試験 [1-3]

本年度に実施した2023年度入学者のための入学試験は、感染症の影響を踏まえての実施となりました。一部の総合型選抜や帰国生入試、IB(国際バカロレア)入試においては、オンライン面接を用いて選考を行いました。外国人留学生入試では面接を取りやめた学部のほか、初めての試みとなるオンライン面接を導入した学部もありました。

また、2023年2月に実施した一般選抜においては、新型コロナウイルス感染症に罹患、もしくは新型コロナウイルス感染症への濃厚接触者に該当するとされたために受験できなかった受験者を対象として3月に追試験を実施しました。

いずれの入試制度においても、文部科学省の定めたガイドラインに則り、学内の専門家の助言の下、でき得る限りの感染症対策を講じた上での入試実施となりました。

### 海外大学の学生とのオンラインによる交流プログラムの実施 [1-4]

本年度も新型コロナウイルス感染症の影響に鑑み、オンラインによる交流プログラムを継続して実施しました。「環太平洋大学協会バーチャル学生交換プログラム(APRU VSE)」での留学生受入と本学学生の派遣、留学生と本学学生が共に日本について学ぶ「短期日本学講座(KJSP)」、国際センター講座の春学期後半科目を留学生にも提供する「サマープログラム(Keio Summer Program)」が含まれます。時差などオンラインプログラムのデメリットを考慮しつつ、少人数でのディスカッションを増やす、事前課題を工夫するなど、各プログラムに適した方法で補いました。オンライン上ではあるものの、留学生と本学学生にとって有意義な学びと交流の場を提供することができました。

### 学生支援について [1-2]

家計急変、あるいはアルバイト収入の減少などによって経済状況が悪化した学生に対しては、返還不要の「慶應義塾大学修学支援奨学金」を給付しました。お寄せいただいた多額のご芳志により、本奨学金の実施規模を拡大することができ、220名を超える学生に、最大40万円の支援を行いました。

また、アルバイト収入が得られず日々の食生活に不自由をきたしている学生に対し「塾生の生活を守るための食の支援」を実施し、延べ1,066名の学生に対し、大学生協等で使用できる「食券」(3,000円分)を配付しました。



慶應義塾は、持続可能な未来社会の実現に向けて、様々な分野でSDGsに関する取り組みを推進しています。

### 慶應義塾SDGs会議-2022塾生会議

「塾生会議」はフランスやイギリスで行われている気候変動対策や温室効果ガス削減への取り組みを国民の側から提言する会議にヒントを得て、学生の意見を本学のSDGsの取り組みに反映させるために発足しました。本学の10学部全てから選抜された学生が専門家のアドバイスを受けながらディスカッションを重ね、SDGsを実現するための慶應義塾のビジョン・目標・ターゲットを提言することを目的として、6月から活動を始め、8月にはサマーキャンプを実施しました。1月11日に日吉キャンパス協生館藤原洋記念ホールで最終提言発表会を開催し、提言を伊藤塾長に直接提出しました。

慶應義塾が抱える課題、地域や日本、世界の問題に対して慶應義塾が取り組むべきアクションを様々な角度から具体的に論じた提言が発表され、講評では塾長と参加学生の間でさらに踏み込んだ意見交換も行われました。

今回提出された提言は塾長を中心に検討・議論され、来年度の塾生会議の活動につなげていきます。

### 慶應義塾大学が6つのゴールで世界100位以内に入る:THE Impact Rankings 2022

4月28日、THE(Times Higher Education)社が2022版の「THE Impact Rankings」を発表しました。THE Impact Rankingsは2019年に始まった世界大学ランキングで、国際連合が提唱するSDGsの達成度により社会に対する大学の貢献度(インパクト)を測定することを目的としています。4回目となる2022版には、世界106の国や地域から1,406機関(大学)が参加しました。

本学は17のゴールのうち、ゴール1・6・11・15・16・17の6つのゴールで、世界100位以内の順位を獲得しました。また、総合ランキングは、世界101-200位でした。これは日本の大学では北海道大学(10位)、京都大学(19位)に次ぐ3番目の順位で、私立大学ではトップでした。

<https://www.timeshighereducation.com/rankings/impact/2022/overall>

### 慶應義塾大学日吉子ども食堂を開催

12月17日、日吉キャンパスにて初の試みとなる慶應義塾大学日吉子ども食堂を開催しました。

本学におけるSDGs達成に向けた取り組みの一つとして、地域の子どもたちをキャンパスに招き学生と楽しく交流する機会とし、地域と本学の関わりを深めるために企画されたイベントです。日吉キャンパスの学生食堂「グリーンズマルシェ」協力のもと、学生団体スローフードクラブの学生が企画・運営しました。

今回は「食べるってなんだろう?慶應生とカレーを食べて考えよう!」と題して、参加者と学生と一緒にクイズや食事を楽しみながら、食べ物のこと、SDGsについての理解を深めました。当日は日吉キャンパス周辺にある5つの小学校から約40名の小学生が集まり、明るくにぎやかなひと時を過ごしました。

### 「気候変動×ものづくり:わたし、あなた、それぞれの描く明日」SDGsワークショップ&展示会を開催-慶應義塾中等部、慶應義塾ミュージアム・ commons、KGRIによる共催-

SDGs達成に向けて幅広い取り組みを実践している中等部と、文化財を基点に様々なコミュニティが交流する場づくりを推進している慶應義塾ミュージアム・ commons(KeMCo)、さらには、分野や世代を超えてイノベーションの萌芽を育む基盤の役割を果たす慶應義塾大学グローバルサーチインスティテュート(KGRI)の共催で、SDGsのゴール13「気候変動に具体的な対策を」を主題に、在校生を対象にしたワークショップ(7月21日から28日)と、一般公開の成果展示会(7月29-30日)を行いました。

<https://bit.ly/3Ap7Yvq>

### 「KEIO SPORTS SDGsシンポジウム2023」の開催

KEIO SPORTS SDGs は、世界保健機関(WHO)が2018年6月に「身体活動に関する世界行動計画2018-2030(Global Action Plan on Physical Activity 2018-2030, GAPP)」を発表したことを契機に、東京オリンピック・パラリンピック2020を視野に入れ、2019年に塾内外のステークホルダーが集まり発足しました。

2月26日に、「KEIO SPORTS SDGsシンポジウム2023」を日吉キャンパス来往舎にて開催しました。本シンポジウムでは日本と世界の身体活動の現状を共有するとともに、2030年の持続可能な行動目標(SDGs)、さらにその先に向けて、塾内外のステークホルダーと、今後行なうべきことを考える機会になりました。

<https://keiosportssdgs2023symposium.peatix.com/>



【】内標記は2022年度事業計画の項目に対応

**大規模災害で被災した在学生に対する経済的支援 [I-2]**

本年度までの12か年にわたり、国内外の個人や三田会等の団体からのご寄付(延べ221件)により、学部・大学院・通信教育部・一貫教育校を合わせて延べ519名に「東日本大震災被災学生復興支援奨学金」を支給しました。また、熊本地震で被災し、経済的に学業の継続が困難になった学生に対しては、三田会からのご寄付などにより、延べ17名に奨学金を支給しました。

**「ウクライナ平和シンポジウム」を開催 [v]**

4月29日、「ウクライナ平和シンポジウム」が上智大学で開催されました。これは、学生、生徒、教職員を対象に上智大学と共催で実施されたもので、対面での参加のほか、700名を超えるオンラインでの視聴者も参加しました。

第一部は、「ウクライナ問題をどう見るか」というテーマで、上智大学教員2名と本学教員2名から、それぞれ解説があり、その後、ナツケン 鯉都国連難民高等弁務官事務所(LUNHCR)駐日首席副代表から難民支援の実際について説明がありました。

第二部は、上智大学の暁道学長と伊藤塾長をモデレータとして、両大学から各3名、計6名の学生によるトークセッションが行われ、安全保障や予防外交、小学校から高校までを含めた平和教育、企業や大学が果たすべき役割などについての意見が出されました。

最後に伊藤塾長が、平和、サステナビリティ、安全保障などの課題に責任を持って取り組みたいと締めくくりました。

**2023 第5回 U7+アライアンス学長会議を主催 [I-4,II-9,V]**

3月16・17日、本学は、第5回U7+アライアンス(以下、U7+)学長会議を主催しました。世界16カ国、28大学から、オンライン参加を含め75名を超える学長・副学長が集い、今日のグローバル社会が共通に抱える課題の中でも平和と安全保障に焦点をあて、大学がとるべき具体的な行動の枠組みの構築などについて話し合いました。

今回のテーマは、5月のG7広島サミットを視野に入れ、「ペン」は剣よりも強し:平和と安全保障のためのイノベーションを促すエンジンとしての大学」としました。2日間にわたり、「平和と安全保障」「高等教育へのアクセス:グローバル・ササスの視点から」「学問の自由と表現の自由」そして「G7へのエンゲージメントと次のステップ」を4本の柱として議論を深めました。

また、U7+は、加盟大学の声を「東京声明:平和と安全保障のためのイノベーションを促すエンジンとしての大学」にまとめ、G7広島サミット議長岸田文雄首相に手渡しました。「東京声明」は、G7首脳に対し、平和と安全保障に

関する教育への投資を呼びかけるもので、U7+学長会議において全会一致で採択されました。平和と安全保障に関する研究の政策への反映、平和と安全保障の政策議論に関わるステークホルダーの多様化、異文化理解の促進、学問の自由の擁護。そして、ビザ発給や経済的困窮など学生の国際交流の妨げとなる問題解消につながる施策などを求める内容となっています。

\*U7+アライアンス(U7+Alliance of World Universities)は、フランスがG7の議長国を務めた2019年に、パリ政治学院(仏)のイニシアティブで創設された世界大学連合。2023年3月現在加盟大学は、19カ国・51大学。

**慶應義塾が北里研究所と包括的連携協定を締結 [I-1,II-10,V]**

慶應義塾は11月5日付で北里研究所と包括的連携協定を締結し、協定締結式を11月10日に本学三田キャンパスにて執り行いました。

今回の協定は福澤諭吉と、北里研究所創立者であり、本学の初代の医学部長(後の医学部長)、初代病院長でもある北里柴三郎が、日本の医学発展のために共に尽力した歴史的背景を踏まえ、これまでの協力関係をより一層強化、発展させるとともに、両法人の特色とリソースを活かした包括的・継続的な連携を推進し、実学の精神をもって、未来に向けた教育・研究・医療活動の充実と質の向上に寄与、社会貢献することを目的としています。

**通信教育課程の段階的な学費改定 [I-5]**

本年4月から2026年4月にかけて、段階的に通信教育課程の学費改定を行います。

2011年以降現行学費を据え置いてきましたが、その後、消費税率の引き上げ、教育環境のIT化など大学を取り巻く環境が大きく変わったことなどから今回の改定となりました。

**港区版ふるさと納税制度(団体応援寄付金)について [VII-25]**

東京都港区には、ふるさと納税制度により港区内の公益的活動団体を応援する「ふるさと納税制度(団体応援寄付金)」があります。9月から、この制度を通して慶應義塾を応援いただくことができるようになりました。塾員(慶應義塾の卒業生)をはじめとする皆様からのあたたかいご支援・ご協力をいただき、9月から12月末までの間に、慶應義塾を指定した港区へのふるさと納税として12,057,000円を賜り、その7割の8,439,000円が来年7月に慶應義塾に補助金として交付されます。

<https://kikin.keio.ac.jp/furusatotax/>

**「ガクモンノススメ」プロジェクト [VII-27,31]**

『学問のすゝめ』初編が刊行されてから、2022年で150年の節目を迎えました。その内容は、感染症の拡大や戦争などにより激動する現代にも当てはまります。これを機に、これからの未来を切り開く若者たちを対象として、改めて『学問のすゝめ』に読み親しんでいただくことを目的として本プロジェクトを実施しました。11月14日に特設ウェブサイトオリジナルキャラクターの「ユキチくん」をはじめ関連コンテンツを掲載、第1回目の動画では卒業生の

櫻井翔さんと伊藤塾長が対談し、11月18日に公開しました。福澤諭吉記念 慶應義塾史展示館でも特別展「福澤諭吉と『非暴力』—学問のすゝめ150年—」を実施、また、慶應大阪シティキャンパスでも福澤研究センター講座2022年度「学問のすゝめ」150年」を開講しました。3月15日と17日には「スポーツと『学問のすゝめ』」と題して、松岡修造さん、高桑早生さん、山縣亮太さん、原わか花さん、武藤嘉紀さんと伊藤塾長による座談会の様子を第2回目の動画として公開しました。

**協定環境推進の取り組み [VI-22~24]**

本年度も新たに、いくつかの取り組みを開始しました。1つ目は、障害のある学生の支援体制の整備です。慶應義塾ではこれまで障害のある学生の修学機会を保障する取り組みを続けてきましたが、一層の全学的なバックアップ体制を整え、更なる支援の充実を図るため、協定環境推進室に「障害学生支援室」を開設しました。また、障害のある学生を応援する「@easeプロジェクト」と名付けた多様な取り組みを展開しています。本プロジェクトには教職員に加え、「@easeサポーター」と呼ばれる専門の研修を受けた学生も参加し、障害のある学生の支援やバリアフリーに関する活動を行っています。2つ目は、女性教員のエンパワーメントとリーダーシップを後押しする「慶應義塾メンタリング・プログラム」の試行です。これは慶應義塾も参加するAPRU-APWILメンタリング・プログラムの特徴やノウハウを取り入れ、メンターとメンティーが双方に学び、教え合う「半学半教」の実践を目指したものです。今後本結果を踏まえ、本格的に実施していく予定です。3つ目は、「Pride Commitment」の開始です。「ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン(DEI)の推進に関する基本方針」を策定、「SOGI×居場所づくり」(通称、協生カフェ)と題し、あらゆる人に開かれ、安心・安全に集い、そこで対話する「居場所」の創造について、学生から企画を募り、具体化に向けた活動を進めています。その他、塾長、常任理事、塾監局長、常勤監事をはじめ、すべての教職員を対象とした慶應義塾では初めての規模となるアンコンジャス・パイアス研修会を実施しました。



車椅子による移動介助の実習

**社会・地域連携の取り組み [V-19]**

本年度、本学は、北海道上川郡鷹栖町、兵庫県養父市、山口県美祢市、山口県下関市、熊本県南阿蘇村の5自治体と新たに連携協定を締結しました。また、地方自治体との共同研究等は、87件行われました。大分県中津市とは、「新中津市学校」において、8月28日に高校生向け市民講座「みらい

Lab.」を開催し、大学院生による学生生活の紹介と30年後の中津の未来を考えるワークショップを実施しました。連携協力15年を迎えた山梨県富士吉田市では、3月6日に「富士吉田市・慶應義塾連携に関する対話型報告会」が開催され、教職員、学生、移住し地域振興事業を担う若手卒業生、地元産業界等が集い、闊達な意見交換が行われました。湘南藤沢キャンパスの授業科目「デザインスタジオ(自然と建築)」では、湘南台から寒川町倉見まで新しい鉄道の敷設を想定した「沿線の風景をつくる」を課題に、町役場に提案しました。

<https://www.community.keio.ac.jp/>

**新会計DXプロジェクトについて [VII-30]**

来年度からの稼働開始を目指し、情報基盤担当理事を委員長として、新会計システムDX委員会が設置されました。会計システムの単なる移行ではなく、研究者の教育・研究時間を確保するとともに研究コンプライアンスの確保(公的研究費)等、利便性の向上を目指して、教職員一体でプロジェクトが進められました。新会計システムは3月27日から順次稼働を開始しています。

また、学内ルールを統一し、全学における業務の標準化を進めました。新会計システムに合わせた「標準業務フロー」を新たに定め、同フローが機能するように事務組織を再編し、12月に調達会計部が設置されました。

**2022年度の式典・周年事業**

**【中等部創立75周年記念行事】**

6月20日に、日吉記念館において中等部創立75周年記念講演会を行いました。また、11月12日に、三田キャンパス西校舎ホールにて、同記念式典を執り行いました。

**【湘南藤沢中等部・高等部 創立30周年記念式典】**

4月25日に、湘南藤沢中等部・高等部創立30周年記念式典を第三体育館にて開催しました。創立30年の記念品に、SDGsを意識した素材を使ったエコバッグとクリアファイルを作成しました。

**【メディア・コミュニケーション研究所設立75周年記念式典・記念座談会】**

9月24日、三田キャンパス西校舎ホールにて、「メディア・コミュニケーション研究所設立75周年記念式典および記念座談会」を1年遅れで開催しました。記念座談会では、「ソーシャルメディア時代のジャーナリスト教育」をテーマに、現代のメディアが抱えている課題について議論を交わしました。

**施設の状況 [VII-30]**

個別事業(建設)の進捗状況は次のとおりです。

- 湘南藤沢キャンパス H(イータ)ヴィレτζジ(学生寮)建設事業 (2021年8月着工、2023年2月竣工)
- 三田一丁目計画建設工事 (2022年10月着工、2024年12月竣工予定)
- 志木高等学校開設75周年事業 多目的棟(仮称)新築工事 (2023年2月着工、2023年12月竣工予定)
- 日吉キャンパス 藤山記念館改修工事 (2023年9月着工予定、2024年3月竣工予定)



# 慶應義塾アクションプラン 2021-2025策定方針について

## 基本概念

### 未来の先導者、グローバルシチズンとしての理想の追求

#### 5つの柱(アクションプラン策定の指針):学問による以下の追求

- |                      |                                 |
|----------------------|---------------------------------|
| 1 民主主義と社会平和の健全な発展    | 4 科学技術の革新と自然環境の保全               |
| 2 協生社会の実現と経済社会の維持    | 5 医療・データサイエンスの新展開による健康で幸福な人生の達成 |
| 3 持続可能な社会の構築と生活の質の向上 |                                 |

5つを柱として10年後(2031年)、30年後(2051年)、50年後(2071年)の社会のあり方に対する教職員と塾生の当事者意識を徹底的に高め、未来先導に集中できる環境を整える

#### 環境を整えていくための留意事項

##### 1.運営基盤の整備

- ・財務基盤の強化
- ・財務管理の整備と対応力の充実
- ・協生環境推進の強化(公正かつ包摂的な教育・研究・医療環境の整備)
- ・キャンパス整備計画の策定
- ・デジタル化の推進

##### 2.研究・教育方針の明確化

- ・教員の学者としてのキャリア形成と国際貢献力の強化
- ・未来の先導者としての塾生の教育の充実

- |   |  |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・独立の気力、自由・活潑な精神</li> <li>・歴史意識、社会的責任感、価値判断する資質の涵養</li> <li>・表現力・言語力・共感力・演説力(学問・教養に基づく先導性と説得力)</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・技術力(AI・プログラミング・データ解析力等)</li> <li>・グローバルな対話力、協生力、多様性包摂力</li> <li>・社会実装力、ビジネスマインド、起業家精神</li> </ul> |
|---|--|

##### 3.先鋭的研究の創出

- ・研究者と塾生が大胆につながり、世界が参照する新しい総合知の創成

#### アクションプランの具体化(プロジェクト化)に向けて

- |   |   |   |   |
|---|---|---|---|
| <b>教職員との対話</b><br>提案・意見を積み、<br>それぞれが掲げる<br>義塾の目的を理解 | <b>塾生との対話</b><br>塾生の考えを理解し、<br>未来の先導者としての<br>当事者意識を向上 | <b>塾員との対話</b><br>社中の協力を深め、<br>全社会的先導を議論する | <b>社会との対話</b><br>課題に応じて塾外との<br>対話を深め、必要に<br>応じて検討会を構成 |
|---|---|---|---|

対話を重ね、5つの柱に基づく未来の先導者、グローバルシチズンとしての理想の追求に向けたプロジェクトの具体案と計画を2022年夏以降に順次まとめ、理事会、評議員会での報告・協議・承認を経て実行に移す

▼ 2022~2026年度中期計画・2023年度事業計画 以下参照  
<https://www.keio.ac.jp/ja/about/learn-more/data>



# 財務の概要

## 学校法人会計の特徴と企業会計との比較

慶應義塾の財務諸表をご案内する前に、学校会計の特徴と株式会社を例とした企業会計との比較について説明いたします。

企業の代表的組織形態である株式会社は、株主の会社への出資により設立されます。この出資は、会社の細分化された持分を表すこととなります。これに対して学校法人には出資という概念はありません。設立は寄付によって行われ、学校法人に対する持分が外部に生じることはありません。これは、教育の独立性を担保するものであり、所有者の意向を受けて、教育が偏ることを防止しているといえます。このような違いから、企業における根本規則は定款と呼ばれていますが、学校法人では寄附行為と呼ばれています。

### 関連する法規について

「学校」は、学校教育法でその性質が定められ、また「私立学校」はその特性に鑑み、その自主性を重んじ、公共性を高めることによって健全な発達を図ることを目的として制定された私立学校法で「設立」「管理」「解散」および会計年度などが定められています。そして、私立学校に対する国の助成の法的裏付けとなっている私立学校振興助成法では、補助金の交付を受ける学校法人は、文部科学大臣の定める基準に従って会計処理を行い、貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類を作成しなければならないと定めています。この基準は、1971年に「学校法人会計基準」(以下、基準という)として制定され、所轄庁に提出する計算書類については、公認会計士または監査法人の監査報告書を添付するよう義務付けています。

### 会計の原則について

基準により、学校法人は次に掲げる原則によって会計処理を行い、計算書類を作成しなければならないとされています。

- 一 財政および経営の状況について真実な内容を表示すること。(真実性の原則)
- 二 すべての取引について、複式簿記の原則によって、正確な会計帳簿を作成すること。(正規の簿記の原則)
- 三 財政および経営の状況を正確に判断することができるように必要な会計事実を明瞭に表示すること。(明瞭性の原則)
- 四 採用する会計処理の原則および手続きならびに計算書類の表示方法については、毎会計年度継続して適用し、みだりにこれを変更しないこと。(継続性の原則)

これらは、企業会計原則にも同様の一般原則があり、基本的には、同じです(企業会計には、さらに「資本取引と損益取引区分の原則」、「保守主義の原則」および「単一性の原則」があります)。

ただし、私立学校法で定められた収益事業を行う学校法人においては、それに係る会計処理および計算書類の作成は、一般に公正妥当と認められる企業会計の原則に従って行われなければならない(基準第3条)とされています。

### 計算書類等について

基準の一部改正により、2015年度より計算書類の表示方法や名称等が変更されています。従来の「資金収支計算書」、「消費収支計算書」および「貸借対照表」のうち、「資金収支計算書」および「貸借対照表」は、科目の名称・配列等の変更などで大きな変更はありませんが、「消費収支計算書」は、その構成が「教育活動収支」、「教育活動外収支」(両者を合わせて「経常収支」)および「特別収支」に分類されています。また、作成が必要な計算書類は①「資金収支計算書」およびこれに附属する内訳表(「資金収支内訳表」、「人件費支出内訳表」)、および資金収支計算書に基づき作成する「活動区分資金収支計算書」、②「事業活動収支計算書」およびこれに附属する「事業活動収支内訳表」、③「貸借対照表」およびこれに附属する明細表(「固定資産明細表」、「借入金明細表」、「基本金明細表」)となっています。

これに対し、会社法における計算書類は貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表、また、連結計算書類は連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表から構成されています。また、上場企業等、金融商品取引法により有価証券報告書の提出が義務付けられている会社では、貸借対照表、損益計算書に続く第3の財務諸表という位置付けで、キャッシュ・フロー計算書の開示が義務付けられています。

以下に主だった計算書類の比較をご紹介します。

### 1. 資金収支計算書および活動区分資金収支計算書とキャッシュ・フロー計算書

学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入および支出の内容ならびに当該会計年度における支払資金(現金およびいつでも引き出すことができる預貯金をいう)の収入および支出の期末を明らかにするため、資金収支計算を行うものとされています。この計算書は、私立大学等経常費補助金の算定基礎として使用されており、収入と支出を総額で把握できることから予算管理を行う機能も有しています。

また、企業のキャッシュ・フロー計算書に類似した計算書として、これまでの資金収支計算書を「教育活動」、「施設整備等

活動]および「その他の活動」の三活動に区分して、各活動別に収支を表示した活動区分資金収支計算書が新設されました。

企業のキャッシュ・フロー計算書は、一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を一定の活動区分別に表示した計算書です。キャッシュ・フローとは、企業活動によって実際に得られた収入から外部への支払いを差し引いて手元に残る資金の流れをいいます。一会計期間の企業活動により、資金がどのように生み出され、何に使われたか、どのような資金調達がなされ、どのような投資がなされたのかということを示す財務諸表です。

これらの計算書を作成する理由のひとつは、次に述べる事業活動収支計算書や損益計算書が、会計期間の諸活動を明らかにするため発生主義で作成されるものであり、収入と支出の計上が必ずしも資金の増減につながらないからです。つまり、収入に資金的な裏付けがないため、事業活動収支計算書や損益計算書で収支差額が黒字(収入超過)を確保している場合であっても、資金ショートを起こしている、いわゆる黒字倒産の状態となっている可能性があります。

## 2. 事業活動収支計算書と損益計算書

学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の事業活動収入および事業活動支出の内容および収支均衡の状態を明らかにするため、事業活動収支計算を行うものとされています。事業活動収支計算書では、経常的な収支である「教育活動収支」「教育活動外収支」と臨時的な収支である「特別収支」に収支が三区別され、その収支差額の合計(=基本金組入前当年度収支差額)から基本金(後述参照)に組み入れる額を差し引いたものが「当年度収支差額」であり、学校会計では収支均衡主義が求められています。

企業の損益計算書は、企業の経営成績を明らかにするため、一会計期間に属するすべての収益とこれに対応するすべての費用とを記載して経常利益を表示し、これに特別損益に属する項目を加減して当期純利益を表示しなければならないとされています。

どちらの計算書も、発生主義と総額表示については同じですが目的が大きく違います。事業活動収支計算書は収支均衡の状態を表すためのものであり、そのバランスを「収入超過」「支出超過」と表現し、損益計算書は経営成績つまり収益の状態を表すためのもので、そのバランスを「黒字」「赤字」と表現します。

学校法人が承統するためには、事業活動収入を財源として、経常的な費用である事業活動支出に加えて教育研究に必要な固定資産の新規取得や取替更新を実施する必要があります。そのため、学校法人では、自己資金による固定資産の追加取得額を示す基本金組入額を事業活動収支計算に含めており、その点で企業の損益計算と大きな違いがあります。

## 3. 貸借対照表

この計算書類は、企業におけるものと構造的には同様と考えることができます。基準では、学校法人では、資産の評価は取得価額をもってするものとし、固定資産のうち時の経過によりその価値が減少するものについては、定額法による減価償却を行うこととされています。一方、有価証券については、規定により評価した価額と比較してその時価が著しく低くなった場合には、その回復が可能と認められるときを除き、時価によって評価するものとしています。また、資産および負債の項目の配列は、固定性配列法となっています。

企業会計原則では、企業の財政状態を明らかにするため、貸借対照表日におけるすべての資産、負債および資本を記載し、株主、債権者その他の利害関係者にこれを正しく表示するものでなければならないとされています。資産および負債の項目の配列は、原則として、流動性配列法によるものとされています。

## 4. 基本金と基本金

学校法人の基本金は、教育研究を行ううえで必要な資産の金額であり、校舎や校庭などの固定資産や基金として積み立てた資金の額を示すために以下のように規定されています。

### 基準第29条

学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。

### 基準第30条

学校法人は、次に掲げる金額に相当する金額を、基本金に組み入れるものとする。

- 一 学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額または新たな学校の設置若しくは既存の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために取得した固定資産の価額
- 二 学校法人が新たな学校の設置または既存の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額
- 三 基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額
- 四 恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額

一方、株式会社の資本金の額は、会社法において、設立または株式の発行に際して株主となる者が当該株式会社に対して払込みまたは給付をした財産の額とされています。

## 5. 財務分析について

以下に文部科学省が示した分析を紹介いたします。

### (1) 活動区分資金収支計算書を使った財務分析

- ①教育活動：キャッシュベースでの本業である教育活動の収支状況を見ます。
- ②施設整備等活動：当該年度に施設設備の購入がどれだけあり、財源がどうであったかを見ます。
- ③その他の活動：借入金の収支、資金運用の状況等、主に財務活動を見ます。

通常の経営状態の法人は、本業の「教育活動」がプラス、「施設整備等活動」はマイナス、「その他の活動」は資金の不足分を借入金で調達していればプラス、過去の借入金を返済していればマイナスというように、活動区分ごとの資金の流れが大ききつかめます。

「教育活動」である程度のプラスが出ないと、施設整備等に資金を回すことができず、借入金の返済もできないため、「教育活動」でどのくらいキャッシュを生み出しているかが重要です。

### 財務分析の視point

区 分	通 常	施設整備時	経営困難
教育活動	+	+	-
施設整備等活動	-(小)	-	-(小)
その他の活動	+(小)、-	+、-(小)	+、-

### (2) 事業活動収支計算書を使った財務分析

- ①教育活動収支：経常的な収支のうち、本業の教育活動の収支状況を見ます。
- ②教育活動外収支：経常的な収支のうち、財務活動による収支状況を見ます。
- ③経常収支(①+②)：経常的な収支バランスを見ます。
- ④特別収支：資産売却や処分等の臨時的な収支を見ます。
- ⑤基本金組入前当年度収支差額(③+④)：毎年度の収支バランスを見ます。
- ⑥基本金組入額：学校法人を維持するために必要な資産を継続的に保持するための組入額
- ⑦当年度収支差額
- ⑧前年度繰越収支差額
- ⑨翌年度繰越収支差額

通常の経営状態の法人では、経常的な本業の教育活動の収支である「教育活動収支」がプラスで「経常収支」もプラス、または「教育活動収支」はマイナスでも、大きな運用ファンドを持っているため「教育活動外収支」が大幅なプラスになり、「経常収支」はプラスになる法人もあります。逆に「教育活動収支」はプラスでも、借入金等利息の負担が大きく「教育活動外収支」が大幅なマイナスになり、「経常収支」がマイナスになる法人もあります。

また、当年度の収支バランスの改善または悪化の原因が、経常的なものではなく、その年度かぎりの臨時的な要素によるものであるかわかります。

### 財務分析の視point

区 分	通 常 A	通 常 B	経営困難 A	経営困難 B
教育活動収支	+	-	-	+
教育活動外収支	+	+	+	-
経常収支	+	+	-	-

## ■ 財務運営の課題と方針について

慶應義塾では「アクションプラン2021-2025策定方針について」で示した5つの柱を追求するにあたり、その環境を整えるべく第一に財務基盤の強化を掲げています。そのための財務運営上の課題として、過去の実績から基本金組入額が毎年平均100億円程度必要になると想定し、基本金組入後の収支均衡達成のために、基本金組入前当年度収支差額が100億円となることを目指しています。

実現に向けた方針として、①外部研究費(特別寄付金含む)と基金の事業別収支を明確にし、経常事業の真の実力を把握する、②部門別の収支の見える化を行い、個別部門ごとの財政上の課題・目標を共有できるインフラを構築することとしています。



[単位:千円]

収入の部	2022年度予算額	2022年度決算額	差異
① 学生生徒等納付金収入	55,483,896	55,342,824	141,072
② 手数料収入	2,085,376	2,034,577	50,799
③ 寄付金収入	4,300,975	6,259,274	△ 1,958,299
④ 補助金収入	13,702,346	14,990,994	△ 1,288,648
資産売却収入	48,965,000	54,847,816	△ 5,882,816
⑤ 付随事業・収益事業収入	15,904,021	18,403,321	△ 2,499,300
⑥ 医療収入	70,810,680	70,325,340	485,340
⑦ 受取利息・配当金収入	3,830,002	4,847,643	△ 1,017,641
⑧ 雑収入	4,903,220	4,764,654	138,566
借入金等収入	4,416,240	4,485,200	△ 68,960
前受金収入	13,080,855	14,050,716	△ 969,861
その他の収入	23,874,333	25,567,073	△ 1,692,740
⑨ 資金収入調整勘定	△ 30,587,486	△ 32,111,465	1,523,979
前年度繰越支払資金	23,379,640	35,274,480	
収入の部合計	254,149,098	279,082,445	△ 24,933,347

[単位:千円]

支出の部	2022年度予算額	2022年度決算額	差異
⑩ 人件費支出	71,985,304	72,600,705	△ 615,401
⑪ 教育研究経費支出	84,069,357	81,662,438	2,406,919
⑫ 管理経費支出	4,383,708	4,862,227	△ 478,519
借入金等利息支出	18,876	18,291	585
借入金等返済支出	5,954,808	5,984,208	△ 29,400
⑬ 施設関係支出	10,141,341	7,326,244	2,815,097
⑭ 設備関係支出	7,391,880	5,741,075	1,650,805
資産運用支出	56,780,094	66,165,767	△ 9,385,673
その他の支出	15,177,636	16,662,940	△ 1,485,304
予備費	400,000		400,000
⑮ 資金支出調整勘定	△ 23,305,585	△ 20,936,241	△ 2,369,344
翌年度繰越支払資金	21,151,679	38,994,792	△ 17,843,113
支出の部合計	254,149,098	279,082,445	△ 24,933,347

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。  
 ※ 予算対比の都合上、予備費配分前の予算を表示しています。

主な勘定科目について説明します。

- ① 学生生徒等納付金収入  
スライド制による学費改定などにより55,343百万円となりました。
- ② 手数料収入  
入学検定料収入は、1,989百万円となりました。
- ③ 寄付金収入  
特別寄付金収入6,042百万円、一般寄付金収入218百万円となりました。
- ④ 補助金収入  
国庫補助金収入のうち、私立大学等経常費補助金は、一般補助7,773百万円、特別補助623百万円、合計8,396百万円となりました。その他の主な補助金は、次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金763百万円、大学等における修学の支援に関する法律による令和4事業年度授業料等減免費交付金464百万円、医療研究開発推進事業費補助金306百万円などです。
- ⑤ 付随事業・収益事業収入  
補助活動収入220百万円、附属事業収入794百万円、受託事業収入16,768百万円、収益事業収入256百万円、土地信託賃賃料収入365百万円となりました。
- ⑥ 医療収入  
入院収入33,819百万円、外来収入34,871百万円、その他の医療収入1,635百万円となりました。
- ⑦ 受取利息・配当金収入  
第3号基本金引当特定資産運用収入2,330百万円、その他の受取利息・配当金収入2,518百万円となりました。
- ⑧ 雑収入  
施設設備利用料収入916百万円、私立大学退職金財団交付金収入925百万円、研究関連収入(科学研究補助金の間接経費等)899百万円が主なものです。
- ⑨ 資金収入調整勘定  
期末未収入金18,110百万円、前期末前受金13,976百万円、前期末土地信託賃賃料前受金26百万円は、ともに当該年度の資金の動きではないため控除しています。
- ⑩ 人件費支出  
教員人件費37,856百万円、職員人件費28,130百万円となりました。
- ⑪ 教育研究経費支出  
81,662百万円のうち、医療経費支出は、34,437百万円です。
- ⑫ 管理経費支出  
4,862百万円となりました。
- ⑬ 施設関係支出  
施設関係支出のうち、建物支出は5,504百万円、構築物支出は524百万円、建設仮勘定支出は1,285百万円となりました。
- ⑭ 設備関係支出  
設備関係支出のうち、教育研究用機器備品支出は5,168百万円、管理用機器備品支出は131百万円、図書支出は436百万円となりました。
- ⑮ 資金支出調整勘定  
期末未払金18,722百万円、期末土地信託未払金4百万円、前期末前払金585百万円は、ともに当該年度の資金の動きではないため控除しています。

■ 活動区分資金収支計算書

[単位:千円]

科 目	金 額
教育活動による資金収支	
教育活動資金収入計	169,579,312
教育活動資金支出計	159,046,595
差引	10,532,717
調整勘定等	△ 436,433
教育活動資金収支差額	10,096,284
施設整備等活動による資金収支	
施設整備等活動資金収入計	2,749,993
施設整備等活動資金支出計	14,717,923
差引	△ 11,967,930
調整勘定等	3,467,532
施設整備等活動資金収支差額	△ 8,500,398
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	1,595,886
その他の活動による資金収支	
その他の活動資金収入計	73,286,746
その他の活動資金支出計	71,204,261
差引	2,082,485
調整勘定等	41,941
その他の活動資金収支差額	2,124,426
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	3,720,312
前年度繰越支払資金	35,274,480
翌年度繰越支払資金	38,994,792

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

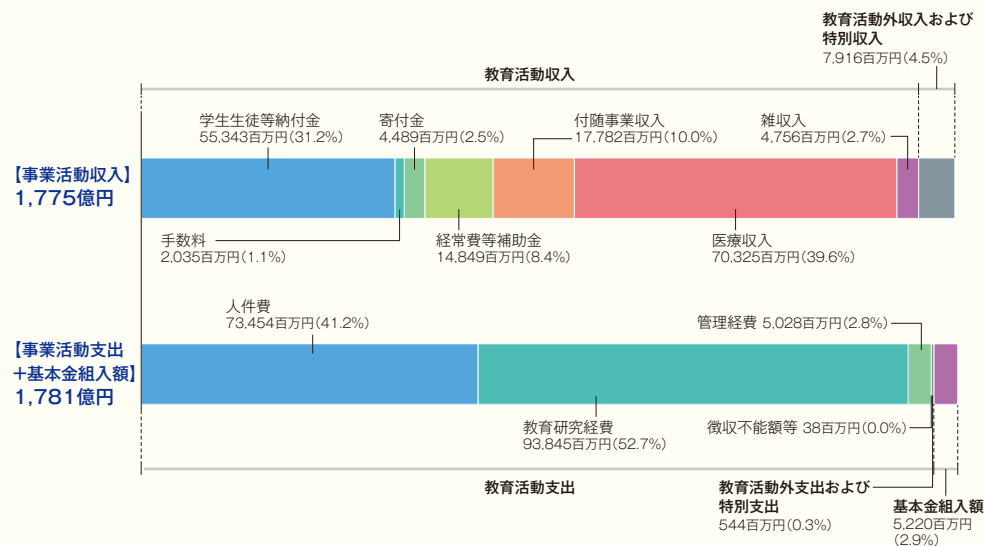
[単位:千円]

科 目	2022年度予算額	2022年度決算額	差 異
<b>事業活動収入の部</b>			
■ 学生生徒等納付金	55,483,896	55,342,824	141,072
■ 手数料	2,085,376	2,034,577	50,799
■ 寄付金	3,831,421	4,489,266	△ 657,845
■ 経常費等補助金	13,619,540	14,849,109	△ 1,229,569
■ 付随事業収入	15,302,064	17,782,275	△ 2,480,211
■ 医療収入	70,810,680	70,325,340	485,340
■ 雑収入	4,903,220	4,755,922	147,298
教育活動収入計	166,036,197	169,579,312	△ 3,543,115
<b>事業活動支出の部</b>			
① ■ 人件費	72,619,971	73,454,201	△ 834,230
② ■ 教育研究経費	96,678,842	93,845,126	2,833,716
② ■ 管理経費	4,582,442	5,027,977	△ 445,535
■ 徴収不能額等	77,671	38,169	39,502
教育活動支出計	173,958,926	172,365,473	1,593,453
教育活動収支差額	△ 7,922,729	△ 2,786,161	△ 5,136,568
<b>事業活動収入の部</b>			
受取利息・配当金	3,830,002	4,847,643	△ 1,017,641
その他の教育活動外収入	601,957	621,046	△ 19,089
■ 教育活動外収入計	4,431,959	5,468,689	△ 1,036,730
<b>事業活動支出の部</b>			
借入金等利息	18,876	18,291	585
その他の教育活動外支出	184,467	169,788	14,679
■ 教育活動外支出計	203,343	188,079	15,264
教育活動外収支差額	4,228,616	5,280,610	△ 1,051,994
経常収支差額	△ 3,694,113	2,494,449	△ 6,188,562
<b>事業活動収入の部</b>			
資産売却差額	0	0	0
③ ■ その他の特別収入	1,056,938	2,447,155	△ 1,390,217
■ 特別収入計	1,056,938	2,447,155	△ 1,390,217
<b>事業活動支出の部</b>			
④ ■ 資産処分差額	0	276,476	△ 276,476
その他の特別支出	0	79,015	△ 79,015
■ 特別支出計	0	355,491	△ 355,491
特別収支差額	1,056,938	2,091,663	△ 1,034,725
予備費	400,000		400,000
基本金組入前当年度収支差額	△ 3,037,175	4,586,112	△ 7,623,287
■ 基本金組入額合計 ⑤	△ 9,658,393	△ 5,219,861	△ 4,438,532
当年度収支差額	△ 12,695,568	△ 633,749	△ 12,061,819
前年度繰越収支差額	△ 163,433,217	△ 163,433,217	0
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 176,128,785	△ 164,066,965	△ 12,061,819
(参考)			
事業活動収入計	171,525,094	177,495,155	△ 5,970,061
事業活動支出計	174,562,269	172,909,043	1,653,226

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。  
 ※ 予決算対比の都合上、予備費配分前の予算を表示しています。

資金収支計算書で説明した以外の勘定科目について説明します。

- ① 人件費**  
人件費のうち、退職給与引当金繰入額は3,760百万円、年金引当金繰入額は3,566百万円となりました。
- ② 教育研究経費および管理経費**  
教育研究経費のうち、減価償却額は12,254百万円、管理経費のうち減価償却額は245百万円となりました。
- ③ その他の特別収入**  
その他の特別収入のうち、施設整備寄付金は1,770百万円、現物寄付は527百万円、施設整備補助金は142百万円となりました。
- ④ 資産処分差額**  
資産処分差額のうち、動産・不動産処分差額は212百万円となりました。
- ⑤ 基本金組入額合計**  
基本金組入額の内訳は、第1号基本金が3,608百万円、第2号基本金が△275百万円(第2号基本金から第1号基本金への振替は826百万円)、第3号基本金が1,449百万円、第4号基本金が438百万円となりました。





[単位:千円]

科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	424,657,493	422,171,861	2,485,632
有形固定資産	256,784,941	257,475,829	△ 690,888
土地	44,982,716	44,982,716	0
建物	122,716,323	121,618,604	1,097,719
構築物	3,858,538	3,027,797	830,740
教育研究用機器備品	38,226,124	39,689,563	△ 1,463,439
管理用機器備品	551,675	509,092	42,583
図書	45,050,145	44,730,376	319,769
車両	34,406	45,757	△ 11,351
建設仮勘定	1,365,014	2,871,923	△ 1,506,909
特定資産	155,793,370	152,578,521	3,214,848
第2号基本金引当特定資産	2,160,678	2,435,778	△ 275,100
第3号基本金引当特定資産	93,911,814	92,462,431	1,449,383
退職給与引当特定資産	29,001,498	28,622,763	378,735
年金引当特定資産	23,858,007	23,383,246	474,761
学校債運用特定資産	4,395,660	4,305,420	90,240
減価償却引当特定資産	1,300,000	200,000	1,100,000
緊急医療体制支援積立金	165,713	168,884	△ 3,171
緊急教育研究支援積立金	1,000,000	1,000,000	0
その他の固定資産	12,079,182	12,117,510	△ 38,328
電話加入権	70,310	70,310	0
施設利用権	130,708	127,073	3,635
敷金・保証金	22,470	22,385	85
ソフトウェア	88,451	120,757	△ 32,306
収益事業元入金	6,821,374	6,821,374	0
長期貸付金	356,434	310,018	46,417
土地信託土地	3,724,928	3,724,928	0
土地信託建物	660,859	722,719	△ 61,860
土地信託その他の資産	203,648	197,947	5,701
流動資産	59,168,616	53,579,930	5,588,686
現金預金	38,994,792	35,274,480	3,720,312
未収入金	18,101,533	16,288,002	1,813,531
貯藏品	1,271,583	1,203,565	68,017
修学旅行費預り資産	187,636	163,802	23,834
土地信託未収入金	4	548	△ 544
その他	613,069	649,534	△ 36,465
資産の部合計	483,826,109	475,751,791	8,074,319
固定負債	80,572,772	76,603,853	3,968,919
長期借入金	5,621,607	6,740,455	△ 1,118,848
学校債	3,109,600	2,939,860	169,740
長期未払金	7,169,422	3,111,173	4,058,250
退職給与引当金	40,702,928	40,324,193	378,735
年金引当金	23,858,007	23,383,246	474,761
土地信託預り保証金	111,208	104,927	6,281
流動負債	35,557,280	36,037,992	△ 480,712
短期借入金	1,118,848	1,589,248	△ 470,400
1年以内償還予定学校債	1,286,060	1,365,560	△ 79,500
未払金	14,663,624	15,470,847	△ 807,223
前受金	14,024,998	13,975,654	49,344
預り金	4,245,988	3,440,537	805,451
修学旅行費預り金	187,636	163,802	23,834
土地信託未払金	4,409	4,330	79
土地信託前受金	25,717	26,274	△ 556
土地信託その他の負債	0	1,740	△ 1,740
負債の部合計	116,130,052	112,641,846	3,488,206
基本金	531,763,023	526,543,162	5,219,861
第1号基本金	423,505,530	419,897,953	3,607,577
第2号基本金	2,160,678	2,435,778	△ 275,100
第3号基本金	93,911,814	92,462,431	1,449,383
第4号基本金	12,185,000	11,747,000	438,000
繰越収支差額	△ 164,066,965	△ 163,433,217	△ 633,749
翌年度繰越収支差額	△ 164,066,965	△ 163,433,217	△ 633,749
純資産の部合計	367,696,057	363,109,945	4,586,112
負債および純資産の部合計	483,826,109	475,751,791	8,074,319

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。  
 ※ 土地信託その他の資産は現金預金等です。  
 ※ 有形固定資産は、資金収支計算書で説明しました施設関係支出および設備関係支出が増加要因で本年度除却した固定資産が減少要因です。  
 ※ 現金預金の増加等により資産の部合計が8,074百万円増加し、長期未払金の増加等により負債の部が3,488百万円増加しました。

ア) 基本金明細表

[単位:円]

事項	要組入高	組入高	未組入高
前期繰越高	429,808,883,610	419,897,952,937	9,910,930,673
当期組入高			
1.土地	0	220,600,000	△ 220,600,000
2.建物	5,318,080,294	2,088,769,023	3,229,311,271
3.構築物	445,747,149	279,149,321	166,597,828
4.教育研究用機器備品	222,517,518	1,001,805,448	△ 779,287,930
5.管理用機器備品	32,812,226	1,312,312	31,499,914
6.図書	319,769,400	322,150,364	△ 2,380,964
7.車両	2,431,710	2,431,710	200,000
8.建設仮勘定	△ 308,643,213	△ 315,881,213	7,238,000
9.施設利用権	3,635,000	3,635,000	0
10.敷金・保証金	85,470	85,470	0
11.ソフトウェア	3,520,000	3,520,000	0
計	6,040,155,554	3,607,577,435	2,432,578,119
当期末残高	435,849,039,164	423,505,530,372	12,343,508,792
前期繰越高	—	2,435,778,059	—
当期組入高			
幼稚舎150周年記念事業資金	—	550,604,605	—
第1号基本金への振替	—	△ 825,704,543	—
計	—	△ 275,099,938	—
当期末残高	—	2,160,678,121	—
前期繰越高	—	92,462,430,749	—
当期組入高			
奨学基金	—	234,579,340	—
石井・石橋基金	—	39,683,433	—
スーパーグローバル大学創成支援事業基金(仮称)	—	800,000,000	—
慶應義塾維持会基金その他	—	375,120,631	—
計	—	1,449,383,404	—
当期末残高	—	93,911,814,153	—
前期繰越高	11,747,000,000	11,747,000,000	0
当期組入高	438,000,000	438,000,000	0
当期末残高	12,185,000,000	12,185,000,000	0
前期繰越高	—	526,543,161,745	9,910,930,673
当期組入高	—	5,219,860,901	—
計	—	531,763,022,646	12,343,508,792

イ) 第3号基本金内訳

[単位:円]

名称	金額	名称	金額
福澤諭吉記念学事振興基金	3,291,079,828	理工学部・理工学研究科藤原奨学基金	700,745,000
小泉信三記念学事振興基金	3,193,906,554	理工学部・理工学研究科同窓会研究教育奨励基金	81,003,644
潮田記念基金	2,217,000,000	バキット奨学基金	51,679,724
奨学基金	11,535,259,462	理工学部・理工学研究科国際人材育成基金	486,969,200
石井・石橋基金	20,172,534,387	湘南藤沢キャンパス教育奨励基金	1,170,755,310
創立125周年記念学事振興基金	1,740,244,350	JR東日本寄附講座基金	101,353,237
2000年記念教育基金	1,673,429,334	森泰吉郎記念教育振興基金	1,583,486,825
山岡憲一記念外国人留学生助成基金	792,498,752	森泰吉郎記念研究振興基金	1,576,905,532
慶應義塾維持会基金	4,281,967,835	政策・メディア研究科ヤングリーダー奨学基金	116,640,978
慶應義塾学術出版基金	149,124,532	青田与志子記念看護医療学部教育研究奨励基金	323,239,016
慶應義塾創立150周年記念未来先導基金	3,745,372,370	経営管理研究科KBSチェアシップ基金	1,679,868,582
スーパーグローバル大学創成支援事業基金(仮称)	8,200,000,000	KBS基金	134,031,955
国際連携推進基金	740,328,690	薬学部奨学基金	267,347,754
松永記念文化財研究基金	111,062,689	一貫教育校教育奨励基金	425,350,472
山本敏夫記念文学部基金	45,202,054	一貫教育校国際交流基金	174,873,909
文学部アート・マネジメント講座DNP基金	51,803,459	宮田・渡部語学充実基金	404,515,585
経済学部研究教育基金	732,147,360	幼稚舎生未来創生基金	104,479,723
商学部・商学研究科研究教育基金	253,991,491	横浜初等部教育充実基金	514,462,026
商学研究科商学チェアシップ基金	669,063,684	遠山記念音楽研究基金	83,982,880
坂口光洋記念医学振興基金	7,878,003,867	メディア・コミュニケーション研究所研究・教育基金	160,995,710
医学高度化基金	475,779,626	センチュリー文化財団赤尾記念基金	2,118,838,180
総合医学教育奨励基金	606,572,858	TTCK基金	3,593,433,699
医学部葉山新蔵・同周子基金	389,735,921	服部禮次郎記念基金	102,496,428
石井緊急医療基金	5,008,249,681	合計	93,911,814,153

法人の概要

事業の概要

財務の概要

[貸借対照表注記事項]

1 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

貸付金および未収入金の徴収不能、ならびに奨学融資制度における債務保証の履行支出に備えるため、過去の一定期間における徴収不能実績率に基づく繰入額のほか、債権の回収可能性を個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末自己都合要支給額42,243,660,100円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

年金引当金

退職年金等の支給に備えるため、年金財政計算に基づく数理債務および数理上の年金資産額を毎期算出し、当年度末の数理上の年金資産額23,858,006,880円を年金引当特定資産として設定したうえで、同額の引当金を計上している。

なお、当年度末の年金財政計算に基づく数理債務は66,007,141,318円である。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準および評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

棚卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品のうち、薬品については先入先出法に基づく原価法、その他(診療材料等)については最終仕入原価法に基づく原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

外国通貨、外貨建短期金銭債権等および決算日の翌日から起算して1年以内に償還される外貨建債券については決算時の為替相場による円換算額を付し、その他、外貨建長期金銭債権等については、取得時の為替相場による円換算額を付している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はない。

3 減価償却額の累計額の合計額	178,094,150,277円
(うち土地信託減価償却額の累計額の合計額)	328,904,129円

4 徴収不能引当金の合計額	298,707,201円
内訳	
長期貸付金より控除額	54,707,201円
特定目的引当資産より控除額	1,000,000円
未収入金より控除額	243,000,000円

5 担保に供されている資産の種類および額

該当事項はない。

6 翌会計年度以降の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

12,343,508,792円

7 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8 その他財政および経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

当年度(令和5年3月31日時点)における有価証券等の含み損益 △949,644,213円

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社は次のとおりである。

① 株式会社慶應学術事業

事業内容：清掃・警備・設備関連業務の委託事業、損害保険代理店事業、クレジットカード事業、社会人学習・学術調査研究、投資事業組合への出資、投資事業組合の組成および管理、研究の受入審査および管理業務の委託、企業診断・投資計画および経営一般に関するコンサルティング

② 慶應義塾大学出版会株式会社

事業内容：出版事業、慶應義塾大学等の紀要類の受託制作、慶應義塾大学通信教育部の教科書・教材の出版および供給ならびに学事事務受託

③ 株式会社慶應メディカルサポート

事業内容：医療機関の経理および経営管理事務の受託事業、医療機関の各種受付等事務の受託事業、医療情報システムの管理および運営の受託事業、医療従事者の人材育成教育および研修事業、医療従事者の養成および能力開発のための研究会の立案ならびに開催、診療報酬請求事務の受託事業、学術研究教育に関する事務の受託事業、労働者派遣事業およびこれらに付帯または関連する一切の事業

(3) 偶発債務

① 学生の奨学融資制度における債務保証額	1,443,155円
② 教職員子女教育ローン制度における債務保証額	30,714,586円

(4) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースのうち、平成21年3月31日以前に締結したものは次のとおりである。

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	481,042,800円	10,689,840円

(5) 関連当事者との取引

関連当事者との取引について、上記(2)以外に記載すべき事項はない。

監査報告書

慶應義塾 理事会 御中 2023年5月12日  
慶應義塾 評議員会 御中

慶應義塾  
常勤監事 土居 貢 ㊟  
監 事 加々美 博久 ㊟  
監 事 中 瀬 雅通 ㊟

私たち監事は、私立学校法第37条第3項および慶應義塾規約第17条の規定に基づき慶應義塾の2022年4月1日から2023年3月31日までの2022年度における財産の状況および業務執行の状況を監査するため、理事会、評議員会その他の重要な会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聞き、重要な決裁書類等を閲覧し、EY新日本有限責任監査法人から私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査に関する説明を受け、かつ決算書類等につき検討を加えました結果、次のとおり報告します。

1 決算書類(資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、収益事業会計に係る貸借対照表および損益計算書ならびに財産目録)は会計帳簿の記載金額と一致し、慶應義塾の収支および財産の状況を正しく示しているものと認めます。

2 慶應義塾の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは規約に違反する重大な事実は認められません。

以上



①収支計算書

ア)資金収支計算書

[単位:百万円]

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	本年度
<b>収入の部</b>					
学生生徒等納付金収入	54,374	54,341	54,619	54,621	55,343
手数料収入	2,232	2,120	2,033	2,056	2,035
寄付金収入	7,280	9,912	11,283	8,919	6,259
補助金収入	13,240	12,746	17,735	15,828	14,991
資産売却収入	29,551	31,906	39,846	50,394	54,848
付随事業・収益事業収入	16,803	16,521	15,214	17,501	18,403
医療収入	58,581	65,313	56,983	67,790	70,325
受取利息・配当金収入	3,062	3,140	3,343	3,813	4,848
雑収入	4,739	4,964	4,509	5,362	4,765
借入金等収入	4,331	4,383	8,867	4,465	4,485
前受金収入	12,878	13,392	13,400	14,002	14,051
その他の収入	30,909	23,817	24,995	24,357	25,567
資金収入調整勘定	△ 26,557	△ 28,934	△ 29,126	△ 29,732	△ 32,111
前年度繰越支払資金	30,559	32,377	26,561	35,264	35,274
収入の部合計	241,980	245,998	250,262	274,639	279,082
<b>支出の部</b>					
人件費支出	70,005	70,496	69,513	71,902	72,601
教育研究経費支出	69,289	72,440	68,739	76,393	81,662
管理経費支出	4,485	4,314	4,084	4,648	4,862
借入金等利息支出	62	50	41	30	18
借入金等返済支出	5,483	5,499	5,473	5,766	5,984
施設関係支出	8,856	10,441	5,697	9,613	7,326
設備関係支出	8,717	8,096	8,521	5,811	5,741
資産運用支出	44,354	45,766	55,962	64,253	66,166
その他の支出	15,525	19,132	16,031	16,942	16,663
資金支出調整勘定	△ 17,174	△ 16,797	△ 19,064	△ 15,993	△ 20,936
翌年度繰越支払資金	32,377	26,561	35,264	35,274	38,995
支出の部合計	241,980	245,998	250,262	274,639	279,082

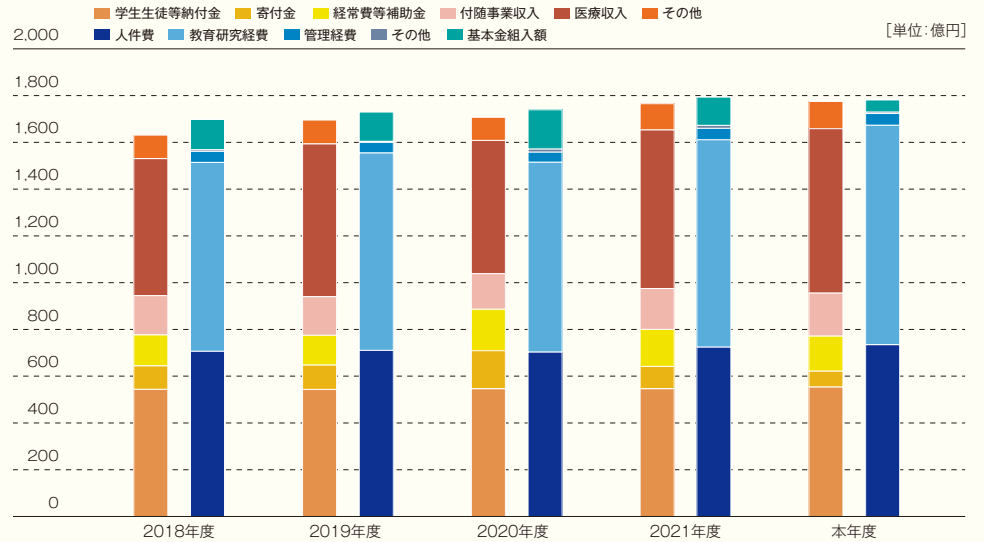
イ)事業活動収支計算書

[単位:百万円]

科 目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	本年度
<b>事業活動収入の部</b>					
学生生徒等納付金	54,374	54,341	54,619	54,621	55,343
手数料	2,232	2,120	2,033	2,056	2,035
寄付金	5,279	7,852	10,909	7,848	4,489
経常費等補助金	12,545	12,687	17,498	15,672	14,849
付随事業収入	16,171	15,852	14,550	16,936	17,782
医療収入	58,581	65,313	56,983	67,790	70,325
雑収入	4,736	4,954	4,504	5,357	4,756
教育活動収入計	153,917	163,118	161,097	170,279	169,579
<b>事業活動支出の部</b>					
人件費	70,637	71,044	70,292	72,411	73,454
教育研究経費	80,789	84,407	81,196	88,695	93,845
管理経費	4,718	4,539	4,301	4,881	5,028
徴収不能額等	92	73	42	100	38
教育活動支出計	156,235	160,063	155,832	166,086	172,365
教育活動収支差額	△ 2,318	3,055	5,265	4,193	△ 2,786
<b>事業活動外収入の部</b>					
受取利息・配当金	3,062	3,140	3,343	3,813	4,848
その他の教育活動外収入	633	669	663	565	621
教育活動外収入計	3,694	3,809	4,006	4,377	5,469
<b>事業活動外支出の部</b>					
借入金等利息	62	50	41	30	18
その他の教育活動外支出	177	169	207	176	170
教育活動外支出計	239	219	248	206	188
教育活動外収支差額	3,455	3,589	3,758	4,172	5,281
経常収支差額	1,137	6,645	9,022	8,365	2,494
<b>特別収入の部</b>					
資産売却差額	2	3	0	0	0
その他の特別収入	5,493	2,616	5,608	1,872	2,447
特別収入計	5,495	2,619	5,608	1,872	2,447
<b>事業活動支出の部</b>					
資産処分差額	331	129	1,018	944	276
その他の特別支出	20	12	26	17	79
特別支出計	351	141	1,044	962	355
特別収支差額	5,145	2,478	4,564	910	2,092
基本金組入前当年度収支差額	6,282	9,123	13,586	9,275	4,586
基本金組入額合計	△ 12,966	△ 12,545	△ 16,804	△ 12,086	△ 5,220
当年度収支差額	△ 6,684	△ 3,422	△ 3,218	△ 2,811	△ 634
前年度繰越収支差額	△ 147,298	△ 153,982	△ 157,404	△ 160,622	△ 163,433
基本金取崩額	0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 153,982	△ 157,404	△ 160,622	△ 163,433	△ 164,067
(参考)					
事業活動収入計	163,107	169,546	170,711	176,529	177,495
事業活動支出計	156,825	160,423	157,125	167,254	172,909

\* 百万円単位で表示する際に百万円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

【事業活動収支の推移】



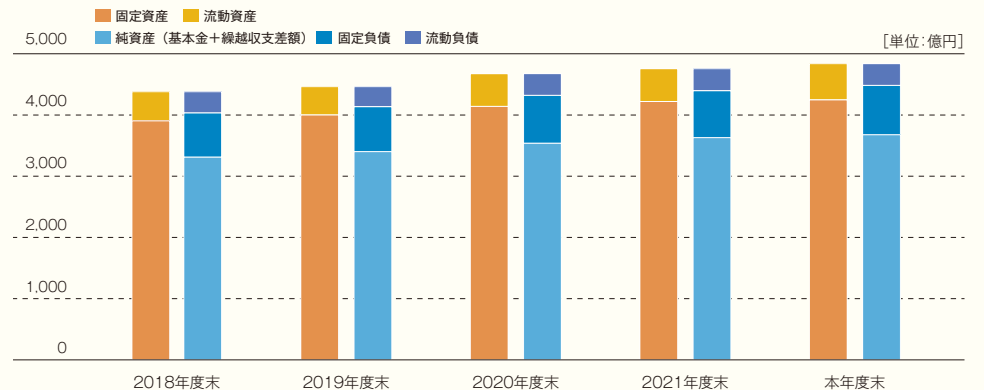
②貸借対照表

[単位:百万円]

	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末	本年度末
<b>資産の部</b>					
固定資産	390,527	400,112	414,101	422,172	424,657
流動資産	47,614	46,325	53,460	53,580	59,169
資産の部合計	438,140	446,437	467,561	475,752	483,826
<b>負債の部</b>					
固定負債	72,267	73,373	78,269	76,604	80,573
流動負債	34,746	32,815	35,457	36,038	35,557
負債の部合計	107,014	106,188	113,726	112,642	116,130
<b>純資産の部</b>					
基本金	485,108	497,653	514,457	526,543	531,763
繰越収支差額	△ 153,982	△ 157,404	△ 160,622	△ 163,433	△ 164,067
純資産の部合計	331,127	340,249	353,835	363,110	367,696
負債および純資産の部合計	438,140	446,437	467,561	475,752	483,826

\* 百万円単位で表示する際に百万円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

【貸借対照表の推移】



【事業活動収支計算書関係比率】

[単位:%]

比率名	算式	評価*	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	本年度	全国平均**
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金(学納金) 経常収入(医療収入除く)	~	54.9	53.5	50.5	51.1	52.8	48.7
寄付金比率	寄付金 事業活動収入	△	6.2	6.1	9.5	5.4	3.8	1.8
経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金 経常収入	△	3.3	4.7	6.6	4.5	2.6	1.4
補助金比率	補助金 事業活動収入	△	8.1	7.5	10.4	9.0	8.4	12.6
経常補助金比率	教育活動収支の補助金 経常収入	△	8.0	7.6	10.6	9.0	8.5	12.2
基本金組入率	基本金組入額 事業活動収入	△	7.9	7.4	9.8	6.8	2.9	8.6
人件費比率	人件費 経常収入	▼	44.8	42.6	42.6	41.5	42.0	46.3
人件費依存率	人件費 学納金(医療収入含む)	▼	62.5	59.4	63.0	59.2	58.5	95.0
教育研究経費比率	教育研究経費 経常収入	△	51.3	50.6	49.2	50.8	53.6	40.4
管理経費比率	管理経費 経常収入	▼	3.0	2.7	2.6	2.8	2.9	6.4
借入金等利息比率	借入金等利息 経常収入	▼	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1
減価償却額比率	減価償却額 経常支出	~	7.6	7.6	8.1	7.6	7.2	10.0
基本金組入後収支比率	事業活動支出 事業活動収入-基本金組入額	▼	104.5	102.2	102.1	101.7	100.4	101.6
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	△	3.9	5.4	8.0	5.3	2.6	7.2
経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入	△	0.7	4.0	5.5	4.8	1.4	6.6
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 教育活動収入計	△	-1.5	1.9	3.3	2.5	-1.6	5.1

【活動区分資金収支計算書関係比率】

[単位:%]

比率名	算式	評価*	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	本年度	全国平均**
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額 教育活動資金収入計	△	8.3	7.6	13.1	9.7	6.0	14.6

【貸借対照表関係比率】

[単位:%]

比率名	算式	評価*	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	本年度	全国平均**
固定資産構成比率	固定資産 総資産	▼	89.1	89.6	88.6	88.7	87.8	84.7
流動資産構成比率	流動資産 総資産	△	10.9	10.4	11.4	11.3	12.2	15.3
固定負債構成比率	固定負債 総負債+純資産	▼	16.5	16.4	16.7	16.1	16.7	8.3
流動負債構成比率	流動負債 総負債+純資産	▼	7.9	7.4	7.6	7.6	7.3	5.9
純資産構成比率	純資産 総負債+純資産	△	75.6	76.2	75.7	76.3	76.0	85.8
繰越収支差額構成比率	繰越収支差額 総負債+純資産	△	-35.1	-35.3	-34.4	-34.4	-33.9	-19.1

比率名	算式	評価*	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	本年度	全国平均**
固定比率	固定資産 純資産	▼	117.9	117.6	117.0	116.3	115.5	98.7
固定長期適合率	固定資産 純資産+固定負債	▼	96.8	96.7	95.8	96.0	94.7	90.0
流動比率	流動資産 流動負債	△	137.0	141.2	150.8	148.7	166.4	260.2
総負債比率	総負債 総資産	▼	24.4	23.8	24.3	23.7	24.0	14.2
負債比率	総負債 純資産	▼	32.3	31.2	32.1	31.0	31.6	16.6
基本金比率	基本金 基本金要組入額	△	97.6	97.7	97.8	98.2	97.7	97.2

\*評価:「△高い値が良い」「▼低い値が良い」「~どちらともいえない」

\*\*全国平均:2021年度日本私立学校振興・共済事業団発行「今日の私学財政」より。

■収益事業会計決算書

信濃町煉瓦館、日吉協生館の一部および幼稚舎敷地隣接のアトリウム白金は、私学法に基づく収益事業(不動産賃貸業)に該当します。これらによる収益は義塾の教育研究活動に役立てられます。

1 貸借対照表

前年度末と比較して、投資有価証券が減少し、固定資産が減少しました。未払金の増加により、流動負債が増加しました。

2 損益計算書

煉瓦館のテナントの増加などにより、年間の賃料収入が増加しました。これにより、経常利益も増加し、学校会計繰入支出が増加しました。

貸借対照表

[単位:千円]

科目	資産の部			負債・純資産の部			
	本年度末	前年度末	増減	科目	本年度末	前年度末	増減
流動資産	3,771,683	3,605,563	166,120	負債	1,096,172	1,034,119	62,053
固定資産	4,145,863	4,249,930	△104,067	元入金	6,821,374	6,821,374	0
				次期繰越利益	0	0	0
資産合計	7,917,546	7,855,493	62,053	負債・純資産合計	7,917,546	7,855,493	62,053

貸借対照表注記

1 有形固定資産の減価償却の方法は、定額法による。

2 減価償却累計額は、3,138,738,768円である。

損益計算書

[単位:千円]

科目	予算	決算	差異
営業収益	668,087	684,996	△16,909
営業費用	397,843	390,919	6,924
営業利益	270,244	294,077	△23,833
営業外収益	5,008	5,690	△682
営業外費用	0	0	0
営業外利益	5,008	5,690	△682
経常利益	275,252	299,767	△24,515
学校会計繰入支出	233,202	255,698	△22,496
税引前当期純利益	42,050	44,069	△2,019
法人税、住民税及び事業税	42,050	44,069	△2,019
当期純利益	0	0	0

1 営業収益内訳:土地賃料収入38百万円、建物賃料収入626百万円、共益費収入12百万円、駐車場収入9百万円

2 営業費用内訳:管理委託費76百万円、公租公課127百万円、減価償却費105百万円、その他83百万円

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。



財産目録【総括】

2023年(令和5年)3月31日現在

<b>I 資産総額</b>	477,004,735,144円
内 基本財産	256,784,941,200円
運用財産	220,219,793,944円
[収益事業用財産]	7,917,545,748円
<b>II 負債総額</b>	116,130,051,990円
[収益事業用負債]	1,096,171,714円
<b>III 正味財産</b>	367,696,057,188円

(注記) 1 資産の評価基準は取得価額基準によっている。  
2 収益事業用財産と収益事業用負債は外数としている。

[1] 資産

■ 基本財産

(1) 土地

地区	所在地(登記表示)	計(m <sup>2</sup> )	金額(円)
三田地区	東京都港区三田二丁目202-1ほか	107,911.00	13,610,890,529
日吉地区	神奈川県横浜市港北区日吉四丁目570ほか	400,122.34	188,337,879
大京町地区	東京都新宿区大京町11-22	490.67	638,107,120
信濃町地区	東京都新宿区信濃町35-1ほか	66,909.60	2,569,391,018
矢上地区	神奈川県横浜市港北区日吉三丁目818-1ほか	82,428.00	86,174,106
湘南藤沢地区	神奈川県藤沢市遠藤字刃込5322ほか	335,842.98	19,756,387,396
芝共立地区	東京都港区芝公園一丁目110番1ほか	5,245.12	494,567,096
浦和共立地区	埼玉県さいたま市緑区大字上野田(元染谷分)字西台596番1ほか	12,413.00	380,769,074
鶴岡地区	山形県鶴岡市馬場町13-19ほか	18,153.00	524,166,513
志木地区	埼玉県志木市本町四丁目1104-10ほか	107,345.00	853,179,082
江田地区	神奈川県横浜市青葉区あざみ野南三丁目1-3ほか	49,507.00	5,358,100,000
その他の地区			
高輪	東京都港区高輪二丁目248-26	749.22	42,500,000
戸田	埼玉県戸田市戸田公園2428-1ほか	2,290.53	74,771
館山	千葉県館山市塩見字西浜123-1	5,517.35	4,904,220
三国	新潟県南魚沼郡湯沢町大字三国字石クネ433	2,418.20	3,132,508
赤倉	新潟県妙高市大字田切字西原219-7ほか	4,958.50	63,791
山中	山梨県南都留郡山中湖村平野字向切詰479-3ほか	91,403.00	35,149,660
奈良原	長野県東御市新張字檜原1659ほか	8,938.81	1,640,730
荻窪	東京都杉並区荻窪一丁目23-1ほか	1,531.25	368,386,018
大井	東京都品川区大井五丁目4603番ほか	394.31	39,000,000
その他		807,325.00	27,794,845
全合計		2,111,893.88	44,982,716,356

(2) 建物

地区	計(m <sup>2</sup> )	金額(円)
三田地区	159,041.20	19,049,178,727
日吉地区	216,452.17	27,756,235,861
大京町地区	1,077.81	132,305,337
信濃町地区	194,722.83	40,954,843,168
矢上地区	79,887.33	8,695,102,817
湘南藤沢地区	92,091.02	16,589,681,950
芝共立地区	21,328.86	3,846,842,060
浦和共立地区	2,691.83	428,602
鶴岡地区	6,820.46	641,649,888
志木地区	14,979.92	560,175,194
立科地区	6,155.51	246,100,934
戸田地区	1,468.71	4,788,854
館山地区	1,288.27	894,611
吾妻地区	163.80	2
三国地区	173.03	5
赤倉地区	735.34	12
山中地区	5,640.08	567,216,712
江田地区	15,395.12	2,763,025,531
宮城県地区	36.42	3,256,464
賃貸ビル	0.00	86,753,318
リース	0.00	817,843,140
全合計	820,149.71	122,716,323,187

(3) 機器備品

名称又は種類	数量(点)	金額(円)
教育研究用機器備品	61,755	38,226,123,505
管理用機器備品	550	551,674,833
合計	62,305	38,777,798,338

(4) 図書

種別	冊数(冊)		計	金額(円)
	国内書	外国書		
図書	2,631,122	1,702,810	4,333,932	28,631,975,037
学術雑誌	761,777	952,336	1,714,113	16,418,170,421
合計	3,392,899	2,655,146	6,048,045	45,050,145,458

(5) 建設仮勘定・構築物・車両

種類	金額(円)
建設仮勘定	1,365,014,250
構築物	3,858,537,579
車両ほか	34,406,032
合計	5,257,957,861

■ 運用財産

(1) 現金 31,629,649円

(2) 預貯金

預貯金種別	金額(円)
当座預金	50,000
普通預金	57,078,311,231
信託預金	6,041,185
振替貯金	2,920,932,665
合計	60,005,335,081
内、運用財産(3)特定資産の預貯金分	△ 21,042,172,888

(3) 特定資産

内 訳	金 額 (円)
第2号基本金引当特定資産	2,160,678,121
第3号基本金引当特定資産	93,911,814,153
特定目的引当特定資産	1,000,000
徴収不能引当金	△ 1,000,000
退職給与引当特定資産	29,001,497,556
年金引当特定資産	23,858,006,880
学校債運用特定資産	4,395,660,000
減価償却引当特定資産	1,300,000,000
緊急医療体制支援積立金	165,712,839
緊急教育研究支援積立金	1,000,000,000
合 計	155,793,369,549

(4) 貯蔵品

種 類	金 額 (円)
医療関係消耗品および事務用教材用消耗品等	1,271,582,525

(6) 電話加入権・施設利用権・敷金保証金・ソフトウェア

種 類	金 額 (円)
電話加入権	70,310,110
施設利用権	130,707,798
敷金・保証金	22,470,392
ソフトウェア	88,451,420
合 計	311,939,720

(8) 修学旅行費預り資産

区 分	金 額 (円)
一貫教育校各校合計	187,636,010

(10) その他

種 類	金 額 (円)
仮払金 (経過利子)	33,130,696
前払金 (損害保険料ほか)	579,938,262

3 収益事業用財産

(1) 事業用敷地

種 別	所在地	面 積 (㎡)	金 額 (円)
信濃町煉瓦館	東京都新宿区信濃町35-5ほか	2,696.00	2,284,406
アトリウム白金	東京都港区白金5-12-27	518.12	762,110,651

(2) 事業用建物

種 別	所在地	面 積 (㎡)	金 額 (円)
信濃町煉瓦館	東京都新宿区信濃町35-5	13,943.30	1,536,071,838
日吉協生館	神奈川県横浜市港北区日吉4-1-1	7,110.86	1,180,568,149
アトリウム白金	東京都港区白金5-12-27	1,268.48	358,652,056

(3) 事業用構築物

種 別	所在地	金 額 (円)
信濃町煉瓦館	東京都新宿区信濃町35-5	252,852
日吉協生館	神奈川県横浜市港北区日吉4-1-1	25

(4) 事業用その他固定資産

種 別	金 額 (円)
備品 (協生館)	5,922,618
一括償却資産 (協生館)	1

(6) 預貯金

預貯金種別	金 額 (円)
普通預金	3,763,826,477

(8) 前払金

内 訳	金 額 (円)
貸室料フィーほか	50,114

(各資産の運用対象は限定せず、下記の有価証券によって運用されている。)

内 訳	金 額 (円)
有価証券・株式	2,464,837,498
有価証券・株式投資信託	39,298,480,201
有価証券・公社債	89,535,625,576
特定金銭信託	1,326,803,003
出資金	2,126,450,383
預貯金	21,042,172,888
徴収不能引当金	△ 1,000,000
合 計	155,793,369,549

(5) 未収入金

内 訳	金 額 (円)
医療未収入金ほか	18,344,532,639
徴収不能引当金	△ 243,000,000
合 計	18,101,532,639

(7) 長期貸付金

内 訳	金 額 (円)
長期貸付金	411,141,437
徴収不能引当金	△ 54,707,201
合 計	356,434,236

(9) 土地信託事業資産

種 類	金 額 (円)
土地・建物・その他の資産ほか	4,589,438,465

(5) 未収入金

内 訳	金 額 (円)
受取利息	938,666
協生館賃料収入等	6,867,895
合 計	7,806,561

(7) 有価証券

内 訳	金 額 (円)
公社債	300,000,000

[2] 負債

1 固定負債

種 類	金 額 (円)	使 途	返済期限	担 保
長期借入金	5,621,607,000			
1. 市中金融機関	2,229,480,000	信濃町新病院棟建設工事資金	2027年3月	無
2. その他	3,392,127,000	病院運転資金	2031年3月	無
学校債	3,109,600,000	運営費	卒業時	
退職給与引当金	40,702,927,566			
その他	31,768,240,131			
1. 年金引当金	23,858,006,880			
2. 長期未払金	7,169,422,471			
3. 土地信託事業負債	111,208,404			
4. 収益事業分 (預り敷金)	629,602,376			
合 計	81,202,374,697			

2 流動負債

種 類	金 額 (円)	備 考
短期借入金	1,118,848,000	借入金のうち1年内の返済分
未払金	15,047,743,350	各種諸経費未払分、収益事業分384,119,729円を含む
前受金	14,054,486,908	次年度学生生徒等納付金ほか、収益事業分29,488,754円を含む
その他	5,802,770,749	
1. 1年以内償還予定学校債	1,286,060,000	
2. 預り金	4,252,840,304	所得税ほか、収益事業分6,852,655円を含む
3. 修学旅行費預り金	187,636,010	
4. 土地信託事業負債	30,126,235	
5. 収益事業分 (預り敷金)	46,108,200	
合 計	36,023,849,007	

[3] 借用財産

(1) 土地 (借地)

種 別	所在地 (契約時地番表示)	計 (㎡)
日吉地区 (大学) 運動場敷地	神奈川県横浜市港北区日吉四丁目650番ほか	51,636.79
日吉地区 (高校) その他の敷地	神奈川県横浜市港北区日吉四丁目650番ほか	1,142.09
湘南藤沢地区 (大学) 校舎敷地	神奈川県藤沢市遠藤字打越4388番3ほか	24,202.37
湘南藤沢地区 (中・高等部) 運動場敷地	神奈川県藤沢市遠藤字打越4360番ほか	2,645.00
浦和共立地区運動場敷地ほか	埼玉県さいたま市緑区大字上野田 (元染谷分) 字西台600番ほか	14,811.01
吾妻地区合宿所敷地	福島県福島市町庭坂字神ノ森国有林55イ林小班	450.00
立科地区その他の敷地	長野県北佐久郡立科町大字芦田八ヶ野字女神平1153番ほか	189,620.00
合 計		284,507.26

(2) 建物 (借家)

地 区	区 分	種 別	計 (㎡)
三田	大学	外国人研究者用宿舍	1,822.35
		外国人留学生用宿舍	13,309.77
		事務室ほか	1,355.66
		研究室	5,796.96
		合宿所	172.24
日吉	大学	研究室	525.00
		研究室	370.02
矢上	大学	研究室	245.93
		看護師宿舍	6,892.39
信濃町	病院	研究室	245.93
		研究室	252.46
湘南藤沢	大学	外国人留学生用宿舍	1,283.39
		研究室	2,491.01
		学生宿舍	225.16
鶴岡	大学	研究者用宿舍	138.85
			34,881.19
合 計			



事業活動収支内訳表(概要)

事業活動収支内訳表(概要)

学校法人会計基準では、事業活動収支内訳表には、1学校法人 2各学校 3研究所 4各病院 5農場ほかに区分して記載するものとされています。下の表は、それらの区分の合計額を表しています。

また、文部科学省の通知により、大学の付属病院における教育研究経費と管理経費の区分の取扱いにおいて、医療業務に要する経費は、教育研究経費の大科目の中に「医療経費」という中科目を設けて処理することとし、その他の経費については、大学同様に教育研究経費と管理経費に区分して処理することとされています。

[単位:千円]

	科 目	学校法人	大学 計	一貫教育校 計
教育活動収支	事業活動収入の部			
	学生生徒等納付金	0	46,276,801	9,066,023
	手数料	0	1,764,945	269,632
	寄付金	667,331	3,116,265	402,128
	経常費等補助金	0	10,886,185	1,919,324
	付随事業収入	0	15,970,252	4,779
	医療収入	0	0	0
	雑収入	98,917	3,950,872	29,844
	教育活動収入計	766,247	81,965,320	11,691,729
	事業活動支出の部			
人件費	993,672	46,663,250	7,795,969	
教育研究経費	0	38,422,438	3,768,562	
管理経費	2,403,871	1,586,764	98,290	
徴収不能額等	38,169	0	0	
教育活動支出計	3,435,712	86,672,452	11,662,821	
教育活動収支差額	△ 2,669,464	△ 4,707,132	28,908	
教育活動外収支	事業活動収入の部			
	受取利息・配当金	2,688,845	1,900,259	140,377
	その他の教育活動外収入	369,690	251,356	0
	教育活動外収入計	3,058,535	2,151,615	140,377
	事業活動支出の部			
	借入金等利息	15,950	1,146	1,195
	その他の教育活動外支出	169,788	0	0
	教育活動外支出計	185,739	1,146	1,195
	教育活動外収支差額	2,872,796	2,150,469	139,183
	経常収支差額	203,332	△ 2,556,663	168,091
特別収支	事業活動収入の部			
	資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入	363,733	835,137	1,152,662
	特別収入計	363,733	835,137	1,152,662
	事業活動支出の部			
	資産処分差額	64,541	162,787	9,428
	その他の特別支出	2,068	19,218	652
	特別支出計	66,609	182,004	10,080
	特別収支差額	297,124	653,132	1,142,582
	基本金組入前当年度収支差額	500,456	△ 1,903,531	1,310,673
基本金組入額合計	△ 1,081,555	△ 2,815,563	△ 1,322,581	
当年度収支差額	△ 581,099	△ 4,719,094	△ 11,908	
(参考)				
事業活動収入計	4,188,516	84,952,071	12,984,768	
事業活動支出計	3,688,059	86,855,602	11,674,095	

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

	大学付属病院	総 額	2021年度	2020年度
	0	55,342,824	54,620,566	54,619,358
	0	2,034,577	2,056,013	2,032,752
	303,542	4,489,266	7,847,940	10,908,878
	2,043,600	14,849,109	15,671,697	17,498,294
	1,807,244	17,782,275	16,935,944	14,550,374
	70,325,340	70,325,340	67,789,900	56,983,350
	676,289	4,755,922	5,357,381	4,503,833
	75,156,016	169,579,312	170,279,442	161,096,839
	18,001,310	73,454,201	72,410,793	70,292,371
	51,654,126	93,845,126	88,694,741	81,196,493
	939,053	5,027,977	4,880,715	4,301,003
	0	38,169	100,237	42,141
	70,594,488	172,365,473	166,086,486	155,832,008
	4,561,527	△ 2,786,161	4,192,955	5,264,832
	118,162	4,847,643	3,812,714	3,342,703
	0	621,046	564,747	663,352
	118,162	5,468,689	4,377,461	4,006,055
	0	18,291	29,739	41,447
	0	169,788	176,083	207,007
	0	188,079	205,822	248,454
	118,162	5,280,610	4,171,639	3,757,601
	4,679,689	2,494,449	8,364,594	9,022,432
	0	0	0	0
	95,623	2,447,155	1,871,864	5,608,029
	95,623	2,447,155	1,871,864	5,608,029
	39,720	276,476	944,227	1,018,060
	57,078	79,015	17,500	26,330
	96,798	355,491	961,727	1,044,391
	△ 1,175	2,091,663	910,137	4,563,639
	4,678,514	4,586,112	9,274,730	13,586,071
	△ 162	△ 5,219,861	△ 12,086,155	△ 16,803,902
	4,678,352	△ 633,749	△ 2,811,425	△ 3,217,831
	75,369,800	177,495,155	176,528,766	170,710,924
	70,691,287	172,909,043	167,254,035	157,124,853

法人の概要

事業の概要

財務の概要